(別紙4:香川県)

医療介護総合確保促進法に基づく 令和元年度香川県計画

令和2年1月 (令和5年1月変更) 香川県

)

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

本計画は、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律(平成元年法律第64号)第4条第1項及び「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」(平成26年厚生労働省告示第354号)に基づき、「第七次香川県保健医療計画」及び「第7期香川県高齢者保健福祉計画」との整合性を図りながら、香川県において、地域における医療・介護の総合的な確保のために取組む必要がある事業の目標及び実施計画を策定するものである。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

香川県における医療介護総合確保区域については、東部区域(さぬき市、東かがわ市、 高松市、三木町、香川郡)、小豆区域(土庄町、小豆島町)、西部区域(丸亀市、坂出市、 善通寺市、綾歌郡、仲多度郡、観音寺市、三豊市)の地域とする。

☑ 2 次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

□2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる	
(異なる理由:	

(3) 計画の目標の設定等

■香川県全体

1. 目標

香川県においては、以下の医療介護総合確保区域の課題を解決し、県民誰もが地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

本県における人口 10 万人当たりの回復期リハビリテーション病棟の整備状況は全国平均を下回っている。急性期を脱した患者に適切な医療を提供するための受け皿となる回復期リハビリテーション病棟の整備促進が急務であることから、回復期リハビリテーション病棟への転換を促進する。

・回復期リハビリテーション病棟等に転換する病棟数 約4棟

② 居宅等における医療の提供に関する目標

県民誰もが医療や介護が必要な状態になっても、最期まで可能な限り住み慣れた地域や自宅等で、自分らしく、満足度の高い生活を送ることができるよう、地域において訪問看護の推進や、地域包括ケアシステム等の基盤強化を図る。

・県内訪問看護職員数 20 人増/年:368 人(H30 末)→408 人(R2 末)

・訪問看護ステーション数 105 か所 (H30 末) →110 か所 (R2 末)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において 予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

・地域密着型介護老人福祉施設 315 床(12 カ所) →373 床(14 カ所)

④ 医療従事者の確保に関する目標

多くの離島を有する本県では、医師等が一部の医療圏に集中するなど地域的な偏在 が顕著となっており、離島やへき地などにおける医療従事者の確保が急務となってい る。また、医療従事者の復職の支援、勤務環境の改善等が課題となっており、地域医 療の充実のための医療従事者の養成、定着に努める。

- ・ 県内臨床研修指定病院のマッチング率:55.0% (H29 末) →65%以上 (R1 末)
- ・女性医師の就業・復職支援に係る研修会等受講者数 10人
- ·新人看護職員合同研修参加者数 150 人
- ・県内看護職員数3%増加:16,380人(H30末)→16,871人(R2年末)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

本県においては、令和2年度までに介護職員を17,424人とすることを目標とする。 将来の担い手である若者に「選ばれる業界」への転換を図るため、介護の仕事のイメ ージアップや勤務環境の改善のために経営者等への働きかけを行うほか、中高年齢者、 子育てが一段落した者を対象として新規参入を促進する施策等を重点的に進めてい く。

介護職員数

17,424 人 (R2)

• 介護支援専門員登録者数

6,600 人 (R2)

• 認知症地域医療支援

認知症サポート医 41 人 (R2)

かかりつけ医研修受講者数 500 人 (R2)

・生活支援コーディネーター養成研修

全市町で生活支援コーディネーター

配置 (R2)

· 市民後見人養成

養成市町数 5 市町(R2)

2. 計画期間

平成31年4月1日~令和8年3月31日

■東部

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

■小豆

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

■西部

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

■東部

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

(注) 目標の設定に当たっては、医療計画、介護保険事業支援計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできる限り定量的な視点による目標設定を行うこと。

(4) 目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

平成30年9月7日 関係団体、各市町に文書による意見照会

平成30年11月13日 県医師会と協議

平成30年12月7日 県歯科医師会と協議

平成31年2月8日 県看護協会と協議

平成31年2月6日 県医師会と協議

平成31年2月6日 県歯科医師会と協議

平成31年2月12日 地域医療介護総合確保基金に係る計画作成等検討会開催

令和元年 11 月 21 日 県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会と協議

上記以外にも、関係団体等からの意見聴取、照会等を随時実施した。

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、地域医療介護総合確保基金に係る計画作成等検討会等の 意見を聞きながら評価を行う。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分1:地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は 設備の整備に関する事業)

事業の区分	1.	地域医	寮構想の達 原	成に向けた医	療機関の施	・設又に	は設備の整備				
	に関	関する事	事業								
事業名	[]	No.1 (医療分)】			【総事	業費				
	地均	或医療運	連携ネットワ	ーク整備事業	É	(計画	期間の総額)】				
							10,980 千円				
事業の対象となる医療介護	香川	川県全体	<u></u>								
総合確保区域											
事業の実施主体	香川	香川県									
事業の期間	平原	戈31年	F4月1日~	令和2年3月	31日						
背景にある医療・介護ニー	†	青報基盤	盆の整備によ	り医療機関連	連携方策を打	推進し、	、各診療部門				
ズ	での	の患者の	の重複検査や	重複処方を過	壁け、限りあ	つる医療	寮資源を有効				
	活月	活用し、診療の質の向上を図る必要がある。									
	アリ	アウトカム指標:									
	• I	・K-MIX+による患者情報の参照件数(累計):									
	約	49, 200	件 (H30) →	57,000件(F	R1)						
事業の内容	ļ	具内中核 かんしゅう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	亥医療機関の	電子カルテ情	青報を共有化	とする	ためのネッ				
	下	トワークを運営し、中核医療機関から診療所に至る医療機関の									
	連	り りょうしゅう ちゅうしゅう しゅうしゅう ちゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう ちゅうしゅう しゅうしゅう ちゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゃ しゅうしゅう しゅうしゅう ちゅうしゅう ちゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう ちゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゃ しゅう しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅう	を構築する。								
アウトプット指標	• I	$\langle -M \rangle$	IX+による.	患者情報の位	\$開件数(昇	累計):					
	約	13, 900	件 (H30) →	16,000件(F	R1)						
アウトカムとアウトプット	I	$\langle -M \rangle$	IX+が活用	され、中核医	療機関の電	直子カノ	レテ情報の公				
の関連	開作	牛数が増	曽えることで	、参照医療機	幾関における	る参照	牛数が増え、				
	重剂	复検査等	等の回避につ	ながる。							
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	10, 980	額		7, 320				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				7, 320	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	3, 660	(注1)						
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等				
			В)	10, 980			(再掲) (注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
備考(注3)											

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

本**のロハ		11k 1-4 re-		+1	ᆂᄴᅃᇰᅩ		<u> 3 : 省川県)</u> +=n. # の			
事業の区分			፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟	或に回けた医	療機関の施	,設又1	ま設備の整備			
** ** **		関する事				Tan de	NIC +##			
事業名	_	``	医療分)】	/ //: 		【総事				
	Di	心診療等	等施設設備整	備 事業		(計画)	期間の総額)】			
	<i></i> ,		ı				12,964 千円			
事業の対象となる医療介護	香 <i> </i>	香川県全体								
総合確保区域										
事業の実施主体	医疗	医療機関(国公立及び公的医療機関を除く)								
事業の期間	平月	成31 ^左	F4月1日~	令和2年3月	31日					
背景にある医療・介護ニー			寮構想の達成 かんしょう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい							
ズ	化	• 連携を	と進めるにある	たり、がん医	療の均てん	化が記	果題となって			
	おり	おり、がん連携拠点病院だけでなく、より地域に密着した医療機								
	関心	こおいて	ても一定のが	ん医療を提	供できる体	制を團	をえる必要が			
	ある	5。								
	アリ	アウトカム指標:								
	• 7	・がんの年齢調整死亡率(75 歳未満)の 20%減少:男 86.2、女								
	50.	1 (H29)→男 88.2、	女 47.4(R	5)					
	• [医療機能	との分化連携 しゅうかん かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい か	によるがんの)医療提供体	は制の)	維持:5 圏域			
	の約	推持								
事業の内容	7	がん診療	寮等施設に対	し、がんの国	医療機器及び	ド臨床	検査機器等			
	の	整備に関	要する経費に	対する補助を	と実施する。					
アウトプット指標	• 🖟	没備を要	整備する医療	機関数 2カ	·所(R1)					
アウトカムとアウトプット	لا ا	必要な日	医療機器等の	整備を通じ	て本県のが	んの頃	医療の均てん			
の関連	化	を図るこ	ことにより、タ	県民のがんに	よる死亡の	減少し	こつなげてゆ			
	< 2	とともに	こ、がんにお	ける医療機能	もの分化・連	携が	促進される。			
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	12, 964	額					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
				2,850	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	1, 425	(注1)		2,850			
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等			
			B)	4, 276			(再掲) (注2)			
		その他	(C)	(千円)			(千円)			
				8, 688						
備考(注3)										

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備									
	に関	関する事	事業							
事業名	[N	No.3 (医療分)】			【総事	業費			
	病	完歯科の	のない地域中	マ核病院等の	歯科保健	(計画	期間の総額)】			
	医损	寮推進 戛	事業				28,057 千円			
事業の対象となる医療介護	香厂	県全体	本		<u>.</u>					
総合確保区域										
事業の実施主体	香川	県歯和	斗医師会							
事業の期間	平原	平成31年4月1日~令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	2	医科歯科	斗連携による	医療提供体制	訓の構築や、	がん	、心筋梗塞、			
ズ	脳四	本中 、 糖	尿病などの	生活習慣病の)患者の予後	の改善	善を図るため			
	にい	は、歯科	┡のない地域[医療支援病院	こやがん診療	連携	処点病院等に			
	おい	おいて、病院内の口腔管理実施体制を整備し、患者の口腔機能の								
	向_	向上を図ることが重要である。								
	アリ	ウトカム	4指標:							
	• 2	025 年月	度に向け、地域	或医療構想上	:整備が必要	な全見	県の回復期機			
	能	の病床:	3,396 床の整	備及び入院圏	医療の需要の)逓減。				
	• 掮	対院内で	で口腔管理を	受けた患者数	女:1,362人	(H29) →1,750 人			
	以_	는 (R1)								
事業の内容	Ī	歯科のない病院の病棟・外来に歯科医師及び歯科衛生士を配								
	置	置又は派遣し、患者の口腔管理を行い、病院内の退院時支援を								
	行	う部署等	等において退	院時の歯科診	診療所の紹介	等を	行う。			
アウトプット指標	• ‡	歯科のな	い病院等に	おける口腔管	管理実施機関	数	5 機関(H29)			
	\rightarrow	7 機関	(R1)							
アウトカムとアウトプット	Ī	歯科のな	い病院等へ	の口腔管理第	尾施体制の整	修備に	より、口腔の			
の関連	機能	とや衛生	上状態を良好	に維持してレ	へる患者数 <i>の</i>	増加	を図り、患者			
	Ø (QOLO	の向上に寄与	するとともに	こ、急性期機	能の集	集約化及び入			
	院图	医療から	ら在宅への円	滑な移行を図	図り、医療機	能の分	分化連携を推			
	進了	けること	で、地域医	療構想の達原	戈につなげる) ₀				
事業に要する費用の額	金	総事業	• •	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額		B+C)	28, 057	額					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				18, 705	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	9, 352	(注1)		18, 705			
			計(A+	(千円)			うち受託事業等			
			В)	28, 057			(再掲) (注2)			
		その他	也 (C)	(千円)			(千円)			
世 本 (注 0)										
備考(注3)										

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備											
	に関する事業											
事業名	【No.4(医療分)】	【総事業費										
	高齢者における「口から食べる楽しみ」の支	(計画期間の総額)】										
	援体制整備事業	1,938 千円										
事業の対象となる医療介護	香川県全体											
総合確保区域												
事業の実施主体	香川県歯科医師会											
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日											
背景にある医療・介護ニー	在宅療養においては、地域資源(人材)の不	「足、情報共有の不										
ズ	備等のため、経口摂取 (口から食べること) を維持するための取											
	組みが遅れており、また、咀嚼能力等の口腔機	と能について専門的										
	な評価ができる歯科医師、歯科衛生士がほとん	」ど関わっていない										
	状況である。このことから、在宅における経口	1摂取を維持するた										
	めの支援のあり方について、歯科専門職を含	んだ多職種で検討										
	し、在宅における「口から食べる」支援体制を	構築する必要があ										
	る。											
	入退院を繰り返しがちな高齢者の中には、右	E宅療養の希望はあ										
	るものの、現在の体制では円滑かつ安心できる	5在宅療養への移行										
	ができないことから、その支援が必要である。											
	アウトカム指標:											
	・慢性期機能の適正化。											
	・何でもかんで食べることができる者の割合											
	60 歳代:71.2%(H28)→80%(R1)											
	70 歳以上:57.8%(H28)→60%(R1)											
事業の内容	歯科医師または歯科衛生士等が、在宅高齢者											
	及び栄養状態等を把握した上で、個々に応じた											
	めの訓練、食事の内容等についての指導をモラ											
	の指導内容等について多職種(医師、薬剤師、											
	栄養士、ケアマネージャー等)で評価・検討す	• •										
-1.10.1.1-1	口摂取を維持するための支援方法の確立を図る											
アウトプット指標	・歯科医師、歯科衛生士による口腔機能向上の)ための指導を受け										
	た人数 9人 (H29) → 30人以上 (R1)	(1100) . 50 121										
	・口腔ケア等に関する研修の受講者数 88 人	(H29) →50 人以上										
7414 <i>1</i> 474131	を維持 (R1)	担応の外はよる図り										
アウトカムとアウトプット	入退院を繰り返しがちな高齢者に対し、経口 なめの末援な検討し、その内容な振利医師、#											
の関連	ための支援を検討し、その内容を歯科医師、歯											
	ることで、在宅療養の希望が強い高齢者の安心 教行が可能となり 場歴期病病の適正化が図り											
	移行が可能となり、慢性期病床の適正化が図りまた。終り集散を維持するための支援を決ち	-										
	また、経口摂取を維持するための支援方法を確立し、その支援 方法を多職種に対して研修等を行い、広めることにより、何でも											
	カ伝を多職性に対して研修等を行い、広めるこかんで食べることができる者の増加を図る。	_ こにより、1門じも										
事業に要する費用の額	金 総事業費	公 (千円)										
尹禾に女り る貝川の領	本 本宝元 一	五 (干円)										

	額	(A+	B+C)	1, 938	額		
		基金	国(A)	(千円)	(国費)		
				1, 292	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	646	(注1)		1, 292
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等
			B)	1, 938			(再掲) (注2)
		その他	(C)	(千円)			(千円)
							1, 292
備考(注3)		•					

事業の区分	1.	地域医	療構想の達成	或に向けた 医	療機関の施	設又に	よ設備の整備				
	に関	員する 事	事業								
事業名	(N	No.5 (医療分)】			【総事	業費				
	病尿	ド機能5	分化連携基盤	整備事業		(計画期間の総額)】					
							215,018 千円				
事業の対象となる医療介護	香川	香川県全体									
総合確保区域											
事業の実施主体	医损	寮機関									
事業の期間	平原	平成31年4月1日~令和8年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	F	高齢化の進展に伴う医療ニーズの変化に、限られた医療資源で									
ズ	対原	対応するため、医療機能の分化と連携を進め、高度急性期から在									
	宅图	宅医療まで、患者の状態に応じた医療を提供する体制を整備する									
	<u> </u>	とが不可	可欠である。								
	アリ	ウトカム	4指標:								
	・患者の状態の応じた医療提供体制の整備										
	• ‡	也域医療	養構想におけ	る2025年の回	回復期病床数	ζ					
		R3	R4	R5	R6		R7				
			床 2,550月	,	,		396床				
事業の内容	高齢化等に伴う医療ニーズの変化に限られた医療資源で対応										
					一向け医療機	関が行	テう以下の施				
			整備を支援す	-							
	•		リハビリテ-	ーション病棟	良及び地域包	括ケン	ア病棟等への				
		転換			I. I.I. VE		dat. FII.				
- 1			診療所におけ			(する)	整備				
アウトプット指標		. 1247747	Jハビリテー tale wo	ション病棟等	等の整備 アルマン						
			病床の増)		. 						
			床、R5:200				· +- 10 · 10				
アウトカムとアウトプット						-	の転換を支援				
の関連			が見込まれる	T .		1	(7 III)				
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額		B+C)	215, 018	額		35, 836				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
			*** \ *	71, 673	における		(7 m)				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	35, 836	(注1)		35, 836				
			計(A+	(千円)			うち受託事業等				
		7 0 1	B)	107, 509			(再掲)(注2)				
		その他	п (С)	(千円)			(千円)				
世老 (注 2)	# ^	二二 日 1、	17、. ムギョーケ	107,509	こ 中生 生生 かり						
備考(注3)	基金	が用見な	込み:令和元年 会和4年				山田は				
			令和4年	度から令和7年	三度 107,509	十円文	田兄込				

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備										
	に関	割する 事	事業								
事業名	(N	Jo.6 (医療分)】			【総事	業費				
	地填	成医療標	構想推進事業			(計画	期間の総額)】				
							2,832 千円				
事業の対象となる医療介護	香厂	県全体	*								
総合確保区域											
事業の実施主体	香厂	川県									
事業の期間	平原	戊31 ^左	F4月1日~	令和2年3月	31日						
背景にある医療・介護ニー	亅	也域医療	퇅構想の実現	に向けては、	調整会議で	議論る	を進めていく				
ズ	とと	こもに、	医療機関や	関係者及び県	具民に広く、	地域	医療構想や在				
	宅图	医療に使	系る理解を深	めてもらう』	必要がある。						
	アウ	アウトカム指標:									
	· 业	・必要病床数に見合った病床の機能分化の促進									
	• ‡	也域医療	療構想におい	て必要となる	る病床数						
	E	回復期洞	病床 1,638 🛭	末 (H30) →3	B,396床(R7	7)					
	• 2	025 年	の在宅医療等	の医療需要	(13, 305/E	3) の	創出				
事業の内容	3	医療機関等を対象に、地域医療構想を理解してもらうための									
	セミ	ミナータ	や会議を開催	するほか、均	也域医療構想	の出	口戦略であ				
	るを	E宅医療	療や人生の最	終段階におり	ける医療・ケ	アの	推進を図る				
	ため	り、医療	療・介護従事	者を対象とし	た多職種連	携の	ための研修				
	会会	や、県国	民向け公開講	座などを開作	崖する。						
アウトプット指標	• ‡	也域医源	寮構想セミナ	一 1回							
	•)	人生の最	最終段階にお	ける医療・ク	アアに関する	セミ	ナー、研修				
	2	子1回									
アウトカムとアウトプット	7	マミナー	ーや公開講座	等の開催に』	より、医療・	介護征	逆事者、県民				
の関連	及て	バ行政技	旦当者等が、:	地域医療構想	見の理解促進	を図ん	ることで、医				
	療力	广護連捷	隽の推進及び	入院医療か	ら在宅医療・	へ のP	円滑な移行を				
	目扌	旨す。									
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	2, 832	額		1,888				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				1, 888	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	944	(注1)						
			計(A+	(千円)			うち受託事業等				
			В)	2, 832			(再掲) (注2)				
		その化	[1] (C)	(千円)			(千円)				
備考(注3)											

				19			3:省川県/			
事業の区分	1.地 に関す			或に向けた医 	፟ 歴機関の施 ■	.設又(は設備の整備			
事業名	【No.	7 (医療分)】			【総事	業費			
	退院問	寺服事	薬情報共有支	援事業		(計画	期間の総額)】			
	0 ₹									
事業の対象となる医療介護	香川県全体									
総合確保区域										
事業の実施主体	香川県	香川県薬剤師会								
事業の期間	平成 3	3 1 年	F4月1日~	令和2年3月	31日					
背景にある医療・介護ニー	今後	後、 増	曾加が見込ま?	れる在宅患者	音等に対して	、入ì	退院後も在宅			
ズ	におい	ヽてi	適切な服薬管	理が継続で	きるために	情報提	是供体制の強			
	化が必	公要。								
	アウト	トカノ	5指標:							
	• 在宅	三療養	を見据え、	入院から退院	E後の患者に	.切れ	目なく適切な			
	服薬管	き理カ	ぶ行える薬局	数:20薬局	(H30) →24	薬局	(R1)			
事業の内容	病院	完薬剤	削師と薬局薬	剤師が協力し	して、入院が	ら在	老へ移行す			
	る際の	つ患者	音の服薬情報	を共有する。						
	また	こ、化	也県で退院時	の情報ツーバ	レの作成に先	進的	に取組み、			
	活用さ	されて	こいる事例を	学ぶための研	肝修会を実施	直し、	県内で広く			
	利用で	できる	る共通の香川	版情報ツーバ	レを作成する	う。こ:	れを利用す			
	ること	こによ	にり、訪問薬	剤管理指導 <i>加</i>	ド円滑に行え	·る。				
アウトプット指標	•服薬	情報	を共有し適切	刃な服薬管理	きを行うため	の研修	冬会参加者数			
	(30 :	名)								
アウトカムとアウトプット	訪問	引薬剤	刑管理指導に	より、適切な	よ服薬管理を	行う	ことにより、			
の関連	目的と	ごおり	の医薬品の	効果や安全な	よ服薬が期待	身され	るとともに、			
	残薬0	つ減り	シ やポリファ	ーマシーの角	翼消に繋がる) _o				
事業に要する費用の額	金絲	念事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	0	額					
	基	金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				0	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	0	(注1)		0			
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等			
			В)	0			(再掲) (注2)			
	7	一の他	1 (C)	(千円)			(千円)			
備考(注3)	•									

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備									
	-	関する事	-							
事業名	(1	No.8 (医療分)】			【総事	業費			
	多耶	 截種協信	動によるチー	-ム医療推進	に資する	(計画	期間の総額)】			
	人村	人材育成のための講習及び研修実施事業 228 千円								
事業の対象となる医療介護	香厂	川県全位	 							
総合確保区域										
事業の実施主体	香川	県歯科	4医師会							
事業の期間	平原	平成31年4月1日~令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニー		多職種間	間での連携体	制を推進する	るため、医療	介記	糞に携わる関			
ズ	係者	皆が口腔	空機能管理に	ついて十分に	こ理解し、情	報共和	有を図ること			
	が重	が重要である。								
	アリ	ウトカム	指標:							
	• 🗆	・口腔機能管理の重要性を理解する医療介護関係者数の増加:849								
	人	人 (H29) → 1,300 人 (R1)								
事業の内容	2	医科・歯科連携及び医療介護連携を推進するため、医師、歯								
	科图	医師のみ	メならず、看	護師、ケアマ	マネージャー	等の	多職種を対			
	象に	象に疾病の発症予防・重症化予防等に有用な医科・歯科・介護								
	の連携に関する研修会の実施にかかる支援を行う。									
アウトプット指標	・研修会の開催回数 10回 (H29) → 14回 (R1)									
	• 5	受講者数	女 849 人(H	$(29) \rightarrow 1, 30$	00人 (R1)					
アウトカムとアウトプット							ジャー等の多			
の関連	職和	重を対象	良とした研修	を通して、口	腔機能管理	の重要	要性について			
	情報	段共有し	/、多職種間`	での連携を強	能化し、口腔	機能管	管理の重要性			
						-	患者のQOL			
					別から在宅へ	.の移行	行など、医療			
			と連携につな	l			I			
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額		B+C)	228	額					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
			Laws S. L. and	152	における		()			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	76	(注1)		152			
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等			
		7 - 11	В)	228			(再掲)(注2)			
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)			
備考(注3)										
川行 (エ3)										

事業の区分				或に向けた 医	療機関の施		ま設備の整備				
	に関	関する事	事業		1						
事業名	[1	No.9 (医療分)】			【総事	業費				
	カゴ	がわ遠隔	扇医療ネット	ワーク(K-M	MIX)読	(計画	期間の総額)】				
	影图	医支援导	事業				11,533 千円				
事業の対象となる医療介護	香川	香川県全体									
総合確保区域											
事業の実施主体	香川	川県医師	市会								
事業の期間	平月	戊31 ^年	F4月1日~	令和2年3月	31日						
背景にある医療・介護ニー	折	病巣の!	早期発見には	高度な知識	と経験を持	つ読鼎	医による診				
ズ	断力	が効果的	りだが、読影	医の不足が護	課題となって	おり、	読影支援を				
	主力	よ機能と	とする K-MIX	において画像	象を集約化し	、安定	定的な運用を				
	行	うことで	で、遠隔医療	の推進を図る	5.						
	アリ	ウトカム	ム指標:								
	• K	-MIX 参	お加施設の拡大	大 144 施設	(H30) →1	54 施詞	党 (R1)				
事業の内容	2	医師会な	ぶ読影医を確	保するために	こ実施する、	読影	や読影医の				
	研偵	多に対す	よる支援事業 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	に対し補助を	と行う。						
アウトプット指標	• 🛱	売影件数	数 約 12,800	件 (H30 末)	→ 約13	, 000 存	牛 (R1 末)				
アウトカムとアウトプット	ļ	県内でる	下足する読影	医が地域の語	売影も受けノ	しれる	ことで、医療				
の関連	資源	原の集絹	的化が図られ	、効率的な	医療機能の	配分な	ぶなされてお				
	り、	香川県	 地域医療構想	想の病床の機	能分化・連	携に資	子する。(病院				
	の	急性期化	とを防ぐ。)								
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	11, 533	額						
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				7, 688	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	3, 844	(注1)		7, 688				
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等				
			В)	11, 532			(再掲) (注2)				
		その他	拉 (C)	(千円)			(千円)				
				1							
備考(注3)											

事業の区分				或に向けた 医	療機関の施	:設又(は設備の整備						
市业 力		目する 事				T AN I	NIA ##						
事業名	_		(医療分)】	かいたかいませた。	جالد	【総事							
	局蒾	育医 例	寮に関する医	科密科連携等	事 業	(計画)	期間の総額)】						
							2,795 千円						
事業の対象となる医療介護	香厂	県全体	*										
総合確保区域													
事業の実施主体	香厂	県歯和	斗医師会										
事業の期間	平月	以 31年	₣4月1日~	令和2年3月	31日								
背景にある医療・介護ニー	1111	弱齢化 ∅	の進展により	、地域完結型	の医療提供	体制を	を整備するこ						
ズ	とじ	は喫緊の	の課題であり	、地域におけ	る医療介護	関係す	当の連携の強						
	化表	と図る必	公要がある。	時に骨粗鬆症	三は要介護に	なる	リスクが高い						
	疾息	見である	ることから、	骨粗鬆症のバ	イリスク者	に対し	して早期に対						
	応で	できる体	本制を構築し	、高齢者の傾	建康状態を維	持・引	女善すること						
	で、	病院為	いらの退院促	進及び慢性期	別の入院患者	かの逓	減を図る。						
	アリ	アウトカム指標:											
	• 煟	•骨粗鬆症予防の観点から医科歯科連携が継続的に機能している											
	歯科	4医療機	幾関数:21 か	·所(H29)—	→26 か所(R	1)							
事業の内容	7	医科歯科	斗連携の強化	や、慢性期格	幾能の適正化	公及び	強化を図る						
	ため	り、骨料	且鬆症予防及	び骨粗鬆症の	つ早期治療、	転倒	予防等に有						
	用力	\$医科	・歯科連携に	関する研修会	きを行う。ま	きた、	医科•歯科						
	連抄	美に資 う	ける人材を確	保するため、	歯科診療所	行に骨	密度解析機						
	器()整備を	を推進すると	ともに、歯科	斗受診者への)骨粗:	鬆症スクリ						
	:	ニングを	を行い、医科	への受診勧奨	愛及び医科へ	骨粗	鬆症の診						
	断	治療を	と依頼するモ	デル事業をえ	と援する。								
アウトプット指標	• 項	肝修の気	受講者数 40	人 (H29) —	→100 人(R1))							
アウトカムとアウトプット	作	骨粗鬆症	左を早期に発	見し、転倒に	よる骨折等	を予	方することに						
の関連	より)、病院	売からの退院	促進及び慢性	生期の入院患	者の	逓減を図り、						
	病尿	ドの機能	と分化を推進	する。									
		-					歯科疾患の関						
	. —				•		実施により実						
							ら連携体制が						
		言され、	医科歯科連	携に資する人	、材の養成・	質の「	句上が図られ						
	る。			1	Г								
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)						
	額		B+C)	2, 795	額								
		基金	国(A)	(千円)	(国費)								
				1, 863	における								
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)						
			(B)	932	(注1)		1, 863						
			計(A+	(千円)			うち受託事業等						
			B)	2, 795			(再掲)(注2)						

	その他 (C)	(千円)	(千円)
備考(注3)			

事業の区分		1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
事業名	[N	Vo.11 ((医療分)】			【総事	業費			
	口胜	空健康管	管理提供体制:	整備事業		(計画	期間の総額)】			
		13,811 千円								
事業の対象となる医療介護	香川	県全体	本							
総合確保区域										
事業の実施主体	香川	県歯科	斗医師会							
事業の期間	平原	戈 3 1 年	F4月1日~	令和2年3月	3 1 目					
背景にある医療・介護ニー	病肾	売からの	つ退院促進及	び慢性期のフ	に悪者の通	通減を	図り、病床の			
ズ	機能	七分化・	連携を推進	するためには	は、在宅療養	者を含	含む高齢者の			
	口胜	空機能0	の改善により	、誤嚥性肺炎	を未然に防	ぐと	ともに、低栄			
	養糧	犬態をう	予防し、健康差	寿命の延長や	QOL向上	を図る	ることが極め			
	て重	重要では	ある。							
	アリ	ウトカム	4指標:							
	• 1	可でも	かんで食べん	ることができ	きる者の割	合(70) 歳以上):			
	57.	8% (H	28) →60%	(R1)						
事業の内容	Ī	歯科診療	寮所における	口腔機能を名	客観的に測定	ごでき	る機器の導			
	入及	及び高歯	冷者の口腔機	能、摂食・頭	熊下機能に関	する	調査、回復			
	方法	去の検討	対等を行う。							
アウトプット指標	• [口腔機能	 じ測定機器を	整備した歯科	斗医療機関数	50	件 (H31)			
	• [1腔健原	東管理実施人	数:500人	(R1)					
アウトカムとアウトプット	Ī	 封科医 	紫機関に口腔	機能測定機器	景を整備し、	在宅標	療養者を含む			
の関連	高幽	冷者等に	こ対する口腔	健康管理提供	は体制を推進	する	ことで、口腔			
			実施人数の増	加が図られ、	口腔機能の	低下	の早期発見・			
	改善		込まれる。			1				
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額		B+C)	13, 811	額					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
				7, 694	における		()			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	3, 847	(注1)		7, 694			
			計(A+	(千円)			うち受託事業等			
		٠	В)	11, 541			(再掲) (注2)			
		その他	[] (C)	(千円)			(千円)			
H-1- / /				2, 269						
備考(注3)										

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分2:居宅等における医療の提供に関する事業)

事業の区分	2.	居宅等	等における医	療の提供に関	関する事業				
事業名	(N	o.12	(医療分)】			【総事	業費		
	重症	心身障	章害児(者)	こかかる在宅	巴支援事業	(計画	期間の総額)】		
							5,547 千円		
事業の対象となる医療介護	香川	県全体	本						
総合確保区域									
事業の実施主体	医療	型短期	明入所事業所						
事業の期間	平成	3 1 年	F4月1日~	令和2年3月	31日				
背景にある医療・介護ニー	重	症心身	身障害児 (者)	の在宅介護は	こおける介記	養 負担	軽減のため、		
ズ	医療	型短期	別入所の受入	体制整備がす	えめられてい	るが、	、県内で利用		
	の要	望が多	多い1施設に	おいて、満床	により短期	入所の	の受入ができ		
	ない	状況な	ぶ続いていた	ことから、学	巴床確保事業	を実	施する。		
			4指標:						
							いて在宅の重		
					–		ることで、満		
			こサービス利						
事業の内容	,	在宅の重症心身障害児(者)の病床確保のための経費とし							
	•		型短期入所に						
	運営に対する支援を行う。(ただし、実施機関が医療型短期入所 サービスを提供した日を除く。また、未利用病床に対する補助								
	_				2、木利用源	所 床 に	対する 網切		
マムーマ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		-	50%を上限		大手几の外村	: /D1	\		
アウトプット指標			2数 1施設 5			-			
アウトカムとアウトプット			重症心身障害.		•				
の関連		•	_ , , , , , , ,	, , ,	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *		や負担感を解したない。		
	,		• • — // • • •		ーヒ人の作制		末確保分の支		
事業に要する費用の額		総事業	Rが必要であ と典		基金充当	<i>/</i> \	(千円)		
事未に安する負用の領	額		≅貝 B+C)	5, 547	を立 ルヨ 額		3, 698		
		基金	国(A)	(千円)	(国費)		3, 030		
		本业		3, 698	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	1, 849	(注1)		(111)		
			計(A+	(千円)			うち受託事業等		
			В)	5, 547			(再掲)(注2)		
						(千円)			
		, -	·						
備考(注3)									

事業の区分	2. 原	居宅等	いおける医	療の提供に関		Chique C	0 . 百/円赤/
事業名	[No	.13 ((医療分)】			【総事	業費
	訪問	看護推	進事業			(計画	期間の総額)】
							437 千円
事業の対象となる医療介護	香川県	県全位	k				
総合確保区域							
事業の実施主体	香川県	県、君	新川県看護協	会			
事業の期間	平成:	3 1年	€4月1日~	令和2年3月	31日		
背景にある医療・介護ニー	2 (0 2 5	5年を目途に	地域包括ケ	アシステム	の構築	きを実現する
ズ	ために	こは、	県全体で、	訪問看護を推	推進する必要	見があ	る。
	アウ	トカノ	治指標:				
	• 訪!	問看護	護事業所 2 か	所増加:89 7	か所(H30 末	₹)_→	101 (R1 末)
事業の内容	県国	内の、	医師会、歯	科医師会、薬	越 剤師会、訪	問看	護ステーシ
	ョンi	車絡協	協議会、病院	、介護支援專	厚門員協議会	等関係	係機関の代
	表や記	訪問看	≨護ステーシ	ョンの指定の)所管課が参	加す	る協議会を
	開催〕	し、訂	坊問看護の推	進や機能強化	上型訪問看護	をステ	ーション整
	備に、	ついて	ての課題を検	討する。関係	系者間の連絡	S調整、	、訪問看護
	事業原	折等カ	いらの相談対	応や訪問看該	葉に関する 美	能調	査を実施す
	る。						
アウトプット指標	・訪問	問看護	養推進事業協	議会開催日数	文 2回		
アウトカムとアウトプット	関係	系者に	こよる協議会	で、訪問看護	で推進等の	ためし	こ検討された
の関連			って、研修会 [、]			:提案	することで、
			5問看護を推	1			
事業に要する費用の額		総事業	•	(千円)	基金充当	公	(千円)
	.,,		B+C)	437	額		
	=	甚金	国 (A)	(千円)	(国費)		
			₩₽ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	292	における		/
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	146	(注1)		292
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等
		7. 0 11	B)	437 (T.III)			(再掲)(注2) (工 .III)
		ての他	1 (C)	(千円)			(千円)
農老(注2)							292
備考(注3)							

事業の区分	2.	居宅等	等における医:	療の提供に関	員する事業		O . []/[]/[]/		
事業名	(N	Vo.14	(医療分)】			【総事	業費		
	在年	它療養主	位びに訪問看	護広報活動事	事業	(計画	期間の総額)】		
							5,055 千円		
事業の対象となる医療介護	香川	川県全体			<u>.</u>				
総合確保区域									
事業の実施主体	香川	香川県、香川県看護協会							
事業の期間	平原	戈31年	F4月1日~	令和2年3月	31日				
背景にある医療・介護ニー	†iii	方問看護	護を推進する しょうしょ しょうしょ しょうしょ しょうしん しょう しょう しょう しょう しょう しょう しゅう しょう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅ	ために、訪問	看護職員の	資質「	句上や急性期		
ズ	病院	完等の看	手護職員の訪	問看護への理	里解を図る必	必要が	ある。		
	アワ	ウトカム	ム指標:						
	• 隽	具内訪問	問看護職員数	20 人増:368	3人(H30末) -40	08人 (R2末)		
事業の内容	童	訪問看護ステーション等の看護職員への研修のほか、急性期							
	病院	完看護耶	戦員に対し、	訪問看護スラ	テーションて	で 変	地研修など		
	を見	実施する	る。また、各	病院等からの)特定行為研	修受	講希望者へ		
	のき	受講料等	等の一部を助,	成する。					
アウトプット指標	• <u>इ</u>	方問看證	糞に関する研	修受講者数	150 人				
	• 朱	持定行為	為研修受講者	数 (累計) 2	24人(H30 末	₹) →	37 人(R1 末)		
アウトカムとアウトプット					•		香護職員の資		
の関連			こ関する理解	1	1	とが	できる。		
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額		B+C)	5, 055	額				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)				
			lan XV. La III	2, 229	における		()		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	1, 114	(注1)		2, 229		
			計(A+	(千円)			うち受託事業等		
		7 ~ !!	B)	3, 343			(再掲) (注2)		
		その他	ที (C)	(千円)			(千円)		
(注文(注文)				1,712			2, 229		
備考(注3)									

事業の区分	2.	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	[N	No.15	(医療分)】			【総事	業費		
	訪問	問看護り	ナポート事業			(計画	期間の総額)】		
							1,511 千円		
事業の対象となる医療介護	香厂	香川県全体							
総合確保区域									
事業の実施主体	香月	県看護	養協会						
事業の期間	平月	戈31年	F4月1日~	令和2年3月	31日				
背景にある医療・介護ニー	1	高齢者意	意識調査等の	結果によれ	ば、施設へ	の入戸	斤希望に比べ		
ズ	て、	住み慣	ばれた自宅やは	也域でのサー	-ビス利用等	を希望	望する人が依		
	然と	として多	多く、要介護	等認定者にる	その傾向が強	食い。			
	アリ	ウトカム	5指標:						
	• <u>f</u>	方問看證	嬳 ステーショ	ン数 105 カ	·所(H30 末	€) →1	10 か所(R2		
	末)								
事業の内容	THE REPORT OF THE PERSON OF TH	方問看護	嬳に対するニ	ーズの多様化	とに対応し、	専門	性の高い訪		
	問利	昏護を携	是供できるよ	うにするため	り、利用者等	争(患	者・家族、		
	医损	療関係者	針)及び訪問	看護師からの	つ電話相談や	け出張	相談に応じ		
	ると	とともに	こ、訪問看護	技術等のスキ	テルアップす	え援、	ホームペー		
	ジレ	こよる情	青報公表など	を行うことで	で、訪問看護	と ステ	ーションを		
	支担	爰する。							
アウトプット指標	• 7	平成 30	年度訪問看護	彰利用件数の	10%増				
	(耆	参考:記	方問看護利用作	牛数 30,33	9件(H30)	→33, 3	372件 (R1))		
	• 1	訪問看詞	護センターズ	マームページ	ジアクセス	牛数	1 か月平均		
	17,	503 件	(H30) →18,	000件 (R1)					
アウトカムとアウトプット	Ī	方問看護	Ĕ ステーショ	ンの事業所数	数が増加する	ること	により、サー		
の関連	ピン	スの利用	月件数の増加	の受け皿とな	える。	1			
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	(A+	B+C)	1, 511	額				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)				
				1,007	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	504	(注1)		1,007		
			計(A+	(千円)			うち受託事業等		
			В)	1, 511			(再掲) (注2)		
		その他	(C)	(千円)			(千円)		
							1,007		
備考(注3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	(塚八3.省川県)							
事業名	【No.16(医療分)】	【総事業費							
	在宅歯科医療連携室整備事業	(計画期間の総額)】							
		9,209 千円							
事業の対象となる医療介護	香川県全体								
総合確保区域									
事業の実施主体	香川県、香川県歯科医師会								
事業の期間	平成31年4月1日~令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	在宅歯科医療の推進のため、医科・介護等との連携窓口、在宅								
ズ	歯科医療希望者の窓口、在宅歯科医療機器の質	貸出などを行う在宅							
	歯科医療連携室の設置が必要である。								
	また、在宅医療の充実・強化を図るために、	住民ができる限り							
	住み慣れた地域や在宅で安心して生活してい	くことができるよ							
	う、日常的な診療や相談、訪問診療等ができる								
	を持つように普及啓発を行うことが重要であ	る。							
	アウトカム指標:								
	<令和元年度>								
	・連携室を通じた在宅歯科医療実施件数 13	件 (H30) →20 件							
	(R1)								
	< 令和 4 年度 >	DO) #8/10/4/44 /DA)							
事業の内容	・連携室を通じた在宅歯科医療実施件数8件(, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,							
事業の内容	医療機関、介護施設等との連携窓口、在宅								
	窓口(診療所の紹介)、在宅歯科医療及びかか								
	する普及啓発活動等の事業の実施により、今 ² 込まれる在宅歯科医療を推進する。	を							
	でまれる住宅圏科医療を推進する。 <令和元年度>								
アンドンツト担保	・在宅歯科医療希望者の相談窓口利用者:50	Ĭ.							
	・在宅歯科医療機器の貸出件数:100件								
	かかりつけ歯科医に関する研修会:3回								
	< 令和 4 年度 >								
	・在宅歯科医療希望者の相談窓口利用者:17人()	R3) →現状維持 (R4)							
	・在宅歯科医療機器の貸出件数:44件(R3)→野								
	・かかりつけ歯科医に関する研修会:3回								
アウトカムとアウトプット	在宅歯科医療連携室を通じ、在宅歯科医療や	やかかりつけ歯科医							
の関連	等について歯科医師および県民の認知が高ま	ることで、在宅歯科							
	医療を必要とする人への適切な歯科医療の提	共が可能となる。							
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当	公 (千円)							
	額 (A+B+C) 9,209 額								
	基金 国 (A) (千円) (国費)								
	6,137 における								
	都道府県 (千円) 公民の別	民 (千円)							
	(B) 3,069 (注1)	6, 137							
	計 (A+ (千円)	うち受託事業等							

			В)	9, 206			(再掲)(注2)	
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
				3			5, 137	
備考(注3)	令和	令和元年度 1,589 千円支出、令和 4 年度 7,616 千円支出見込						

3. 計画に基づき実施する事業 (事業区分4:医療従事者の確保に関する事業)

事業の区分	4. 医療	従事者の確保	に関する事業	 K					
事業名	[No.17	(医療分)】			【総事	業費			
	地域医療	教育支援セン	ター支援事業	Ě	(計画	期間の総額)】			
						14,868 千円			
事業の対象となる医療介護	香川県全	:体							
総合確保区域									
事業の実施主体	香川大学	香川大学							
事業の期間	平成31	年4月1日~	令和2年3月	月31日					
背景にある医療・介護ニー	本県に	おいても、医師	师の地域偏在	こや診療科偏	在が打	指摘されるな			
ズ	ど、地域	医療に必要な	医師を確実は	こ確保する必	必要が	ある。			
	アウトカ	ム指標:							
	・県内の	人口 10 万人対	↑45 歳未満の)若手医師数	(:99.	7人(H30末)			
	\rightarrow 100.0	人 (R2 末)							
事業の内容	医学生	の地域での医	療実習や地域	域枠医師のキ	ヤリ	ア支援、各			
	種シミュ	レータを設置	したスキルス	スラボラトリ	ー の	運営等を通			
	じて、県	内の医師等の	生涯にわたる	る医療技術の	維持	・向上を支			
		とで、県内の			—				
		川大学医学部		或医療教育支	で援セ	ンターの運			
		て支援を行う							
アウトプット指標		っせん数 12							
アウトカムとアウトプット		意見交換会等							
の関連		し、地域医療	1	1	1				
事業に要する費用の額	金 総事		(千円)	基金充当	公	(千円)			
		+B+C)	14, 868			4, 955			
	基金	国(A)	(千円)						
			4, 955						
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
		(B)	2, 478	(注1)					
		計(A+	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)			
		B) 7,433							
	その	他 (C)	(千円)			(千円)			
			7, 435						
備考(注3)									

	【「「「「「」」」									
事業の区分	4.	医療征	逆事者の確保	に関する事業	É					
事業名	(1	No.18	(医療分)】			【総事	業費			
	臨月	末研修图	医・専攻医確	保支援事業		(計画	期間の総額)】			
							7,891 千円			
事業の対象となる医療介護	香川	川県全体	<u></u>							
総合確保区域										
	香厂	 県								
事業の期間		平成31年4月1日~令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	7	本県には	さいても、医師		や診療科偏	在が打	指摘されるな			
ズ	ど、	医師の	つ確保が必要	であり、その	ためには、	県内 つ	で臨床研修や			
	専門	門研修	を受ける医師	数を増加さ	せ、県内定	着を図	図る必要があ			
	る。	る。								
	アリ	ウトカム	ム指標:							
	• 県	具内臨床	下研修指定病[院のマッチン	グ率:55.0	% (H2	9末)→65%			
	以_	는 (R1	末)							
	• J	県内の耳	事攻医第1次	応募者数:5	4人 (R1) -	→57 人	(R2)			
事業の内容	ļ	具内臨尿	末研修病院が	参画する協議	養会を組織し	、県名	小 の合同説明			
	会~	への参加	加や県内での	合同説明会	の開催等に	取組む	₃ ことで臨床			
	研偵	多医の確	催保を促進す	るとともに、	返還免除付	きの耳	専攻医向け研			
	修算	資金貸付	寸制度の創設	や指導医体	制の強化等	として	て医療機関に			
	対し	して指導	掌医等養成に	要する経費を	と支援するな	こどに	より、専攻医			
	の荷	催保を促	足進する。							
アウトプット指標	• 2	医師ある	っせん支援数	150 人						
アウトカムとアウトプット	ĥ	具外合同	司説明会への	参加などを通	通して、県内	初期	11。 12. 13. 14. 15. 16. 16. 16. 16. 16. 16. 16. 16. 16. 16			
の関連	の荷	催保を図	図る。							
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	7, 891	額		5, 259			
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				5, 259	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	2, 630	(注1)					
			計(A+	(千円)			うち受託事業等			
			В)	7, 889			(再掲) (注2)			
		その化	拉 (C)	(千円)			(千円)			
				3						
備考(注3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	(惊八3:省川県)						
事業名	【No.19 (医療分)】	【総事業費						
	地域医療支援センター運営事業	(計画期間の総額)】						
		51,545 千円						
事業の対象となる医療介護	香川県全体	· ·						
総合確保区域								
事業の実施主体	香川県							
事業の期間	平成31年4月1日~令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニー	医師の地域偏在や診療科偏在が指摘され	ており、本県において						
ズ	も、地域医療に必要な医師を確保する必要	見がある。						
	アウトカム指標:							
	<令和元年度>							
	• 県内医療施設従事医師数: 2,718 人(H30 末)→2,750 人(R2							
	末)							
	<令和4年度>							
	· 県内医療施設従事医師数: 2,756 人(R2	末)→2,800人(R4末)						
	※医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労	労働省)						
事業の内容	地域医療支援センターの運営に必要な専任医師と専従職員を							
	配置し、地域医療に従事する医師のキャリ	「ア形成支援と医師確						
	保対策に取り組む。							
アウトプット指標	<令和元年度>							
	・キャリア形成プログラムの作成数:1							
	・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成の割合、100%	ノログプム参加医師剱						
	の割合:100% <令和4年度>							
	・医師の就業相談・斡旋数: 2件(R3)-	→ 3 /件: (R /)						
アウトカムとアウトプット	キャリア形成プログラムに基づき、地域							
の関連	地域医療機関等への配置を行うことで、県							
	げる。	111211/9/(1)16						
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金オ	充当 公 (千円)						
	額 (A+B+C) 51,545 額	34, 363						
	基金 国(A) (千円) (国費	貴)						
	34,363 におい	ける						
	都道府県 (千円) 公民の							
	(B) 17,182 (注:	1)						
	計 (A+ (千円)	うち受託事業等						
	B) 51,545	(再掲) (注2)						
	その他(C) (千円)	(千円)						
備考(注3)		 千円支出見込						
MID -3 (/II O /								

事業の区分	4. 医療	従事者の確保	に関する事業		(14:	3:省川県)			
事業名		(医療分)】	. –		【総事	 業費			
138 =		学資金貸付事	業			期間の総額)】			
	, ,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				174,894 千円			
事業の対象となる医療介護	香川県全	· 体							
総合確保区域	.,,								
 事業の実施主体	香川県								
事業の期間		平成31年4月1日~令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニー		本県では、若手医師の県内定着と地域間における医師の偏在緩							
ズ		の環境づくり			., 0, 1				
	アウトカ		,, <u> </u>						
	く令和元								
	, , ,	ー及/ 足が深刻な高	松圏域以外の	の医師数の確	全保				
		人口 10 万人x				7 人 (H30 末)			
		人(R2 末)				.) (1100) (1			
	<令和4								
		定医療機関で	勤務する地域	成枠医師数 <i>0</i>)増加	: 50 名(R3)			
	→52 名					, , ,			
事業の内容	将来、	将来、県内において一定期間、地域医療に従事する意思のあ							
	る医学生	に、修学資金	の貸与を行う) _o					
アウトプット指標	<令和元	年度>							
	○「地域	枠学生」への	修学資金の賃	貸付					
	• 新規	貸付者14名、	継続貸付者	66名					
	○「地域	枠医師」の研	修、地域勤務	务					
	• 初期	臨床研修 24 名	7、医療機関	勤務 28 名					
	<令和4	年度>							
	• 「地域村	卆学生」 への値	を学資金の貸	付					
	新規貸	付者 14 名、約	继続貸付者 6	7名					
アウトカムとアウトプット	貸付対	象者は、貸付其	朝間の 1.5 倍	ドに相当する	期間を	を県内の指定			
の関連		で勤務(期間	·						
		付けられてい	•	地域医療に	従事"	する医師を確			
		とが可能であ							
事業に要する費用の額	金総事	, , ,	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	., .	+B+C)	174, 894	額		77, 236			
	基金	国(A)	(千円)	(国費)					
		Lance Lance	77, 236	における	<u> </u>				
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
		(B) 38,618 (注 1)							
		計 (A+ (千円) うち受託事業							
		B)	115, 854			(再掲) (注2)			
	その	他 (C)	(千円)			(千円)			
			59, 040						
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療	従事者の確保	に関する事業	Ę				
事業名	[No.21	(医療分)】			【総事	業費		
	専門研修	支援事業	(計画期間の総額)】					
	16, 289 千円							
事業の対象となる医療介護	香川県全	体						
総合確保区域								
事業の実施主体	香川県							
事業の期間	平成31	年4月1日~	令和2年3月	31日				
背景にある医療・介護ニー	本県で	は、臨床研修	を終えた医師	5の多くが県	外に	就職し、全国		
ズ	に先行し	て医師の高齢	化が進んでレ	いることから	、若	手医師の県内		
	定着を図	る必要がある。						
	アウトカ	ム指標:						
	県内の。	人口 10 万人対	45 歳未満の)若手医師数	: 99.	7人(H30末)		
	→100.0 人 (R2 末)							
事業の内容	県内の専門研修基幹施設が作成した専門研修プログラムを広							
	報するとともに、当該プログラムに登録し、県内の医療機関で							
	研修を行う専攻医を支援する。							
アウトプット指標	・県内での専攻医採用数:57人							
アウトカムとアウトプット	県内の専門研修基幹施設が作成した専門研修プログラムに基							
の関連	づいて研	修を行う専攻	医を支援する	ることで、県	内若	手医師の確保		
	につなげ	る。						
事業に要する費用の額	金総事	業費	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額 (A+	B+C)	16, 289	額		1,865		
	基金	国(A)	(千円)	(国費)				
			10, 860	における				
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
		(B)	5, 430	(注1)		8, 995		
		計(A+	(千円)			うち受託事業等		
		B)	16, 289			(再掲)(注2)		
	その	也 (C)	(千円)			(千円)		
備考(注3)								

事業の区分	4.	医療征	詳事者の確保	に関する事業	<u> </u>					
事業名	[N	Jo.22	(医療分)】			【総事	業費			
	データベース構築・情報発信事業						期間の総額)】			
		421 千円								
事業の対象となる医療介護	香川	川県全体	<u></u>							
総合確保区域										
事業の実施主体	香川	川県								
事業の期間	平原	戈 3 1 ^左	F4月1日~	令和2年3月	月31日					
背景にある医療・介護ニー	2	医師の地	地域偏在や診	寮科偏在が 持	旨摘されてま	3り、2	本県において			
ズ	ŧ,	地域图	医療に必要な	医師を確保す	ける必要があ	う る。				
	アリ	ウトカム	5指標:							
	• J	具内医源	寮施設従事医	師数:2,718	人(H30 末	$(\xi) \rightarrow 2$	2,750 人 (R2			
	末)									
事業の内容	県内勤務医師、本県出身県外勤務医師及び医学生等を対象									
	に、ホームページ上に登録医師データベースを構築し、情報提									
	供や各種相談、就業斡旋等を行う。									
アウトプット指標	医的	医師あっせん数 1人								
アウトカムとアウトプット	1	多くのほ	医学生•医師(こ情報提供等	章を図ること	で、り	県に愛着を持			
の関連	つ[2	医師の地	曽加を図り、:	地域医療に必	必要な医師を	確保	する。			
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	421	額		281			
		基金	国(A)	(千円)						
				281	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	140	(注1)					
			計(A+	(千円)			うち受託事業等			
			В)	421			(再掲) (注2)			
	その他 (C)			(千円)			(千円)			
H										
備考(注3)										

事業の区分	4.	医療徒	ば事者の確保	に関する事業	美					
事業名	(1	Vo.23	(医療分)】			【総事	業費			
	島嶼部UJIターン促進事業				(計画	期間の総額)】				
		550 千円								
事業の対象となる医療介護	香厂	川県全体	<u></u>							
総合確保区域										
事業の実施主体	香厂	川県、市								
事業の期間	平月	戊3 1年	F4月1日~	令和2年3月	31日					
背景にある医療・介護ニー	2	医師の地	他域偏在にお	いては、小豆	[保健医療圏	の医師	币確保が喫緊			
ズ	の意	果題とな	よっているほ	か、本県の特	F色でもある	離島~	へき地診療所			
	$\mathcal{O}_{\mathbb{Z}}$	医師確例	R対策が必要	である。						
	アリ	ウトカム	5指標:							
	・当事業を活用して島嶼部医療機関で勤務することになった県外									
	出身勤務医数 (累計) 1人 (H30末) →2人 (R1末)									
事業の内容	県外で勤務する医師が県内島嶼部医療機関を見学する際の支									
	援等を行う。									
アウトプット指標	• 2	・医師あっせん数 2人								
アウトカムとアウトプット	Ì	具外勤剂	务医の県内島	嶼部医療機	関への見学	等を促	足進すること			
の関連	で長	島嶼部0	の医師を確保	する。						
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	550	額		367			
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				367	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	183	(注1)					
			計(A+	(千円)			うち受託事業等			
			В)	550			(再掲)(注2)			
	その他 (c) (千円) (1				(千円)					
備考(注3)										

((()) () () () () () () () (
事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	[1	No.24	(医療分)】			【総事	業費			
	産利	斗医等育	育成・確保支	援事業		(計画	期間の総額)】			
	49,902 千円									
事業の対象となる医療介護	香川	県全体	<u></u>							
総合確保区域										
	香川	香川県、医療機関								
事業の期間	平月	成 3 1 ^左	F4月1日~	令和2年3 月	31日					
背景にある医療・介護ニー			び不足してい			処遇	女善や将来の			
ズ	産利	斗医療を	と担う医師の	育成を図り、	産科医等の	確保	と図る必要が			
	ある			,,,,,	<i>—</i> · · · · · ·	,,,,,				
			 ム指標:							
	1		万人(※) 当	角たりの県内	産科・産婦	人科医	師数:			
			(H30 末) →							
			人口 10 万人3			子人!	コ」により算			
	l 出。			.120 1 100		, , (,	73 (20())			
事業の内容	凹。 産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩を担当									
7,001,10	· -		• / = = = / -	, - , .		•				
	した産科医等に対して、分娩件数に応じて分娩手当を支給する 医療機関や、後期研修で産科を選択する医師に対し研修医手当									
	等を支給する医療機関に対して、補助を行う。									
	・産科医等手当を支給する医療機関数 14 医療機関									
					79A 14 (A)	47 IVX IX	,			
アウトカムとアウトプット	・産科医等手当支給者数 150 人 分娩手当を支給する医療機関や研修医手当等を支給する医療									
の関連			ョセス品する 爰することで		,	, – -				
00 因还		対してい		() 生作区分。		41 124 //				
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
于木门文 / 0 莫/10 版	額		B+C)	49, 902	額		11, 034			
	HXX	基金	国(A)	(千円)	(国費)		11, 001			
		74.30.		11, 034	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	5, 517	(注1)		(111)			
			計(A+	(千円)	(/ ' /		うち受託事業等			
			日 (A + B)	16, 551			(再掲)(注2)			
		スカh		-			(千円)			
		その化	<u>u</u> (C)	(千円)			(1円)			
供来 (注 a)				33, 351						
備考(注3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.25 (医療分)】 【総事業費									
学 未石	_		、区源力/】 対応医師育成	 禁成 生 設署す	主業		^{未員} 画期間の総額)】			
	TT //王美世	:7PJX	기까스메 티 [[X]	冊/王 寻 叹 旦 引	不	(11				
東世の3名した7万底人 <u>等</u>	香川県全体 22,000 千円									
事業の対象となる医療介護	省川県	至14	4							
総合確保区域										
事業の実施主体	香川県	:								
事業の期間	平成3	1年	€4月1日~	令和2年3月	31日					
背景にある医療・介護ニー	高齢	化化	こ伴う神経難	病患者の増加	1、神経内科	·専門图	医の地域偏在			
ズ	等に対	応す	トるため、県I	力で不足する	神経内科博	門医(の養成、確保			
	及び定	着を	と図る必要が	ある。						
	アウト	カノ	沾指標:							
	• 神経	内和	斗専門医数の:	増加 30名	(H30 末) →	· 31 名	K(R1末)			
事業の内容	県内	唯一	一の医師養成	機関であるマ	\$川大学医学	全部に:	おいて、県内			
	で不足	する	5神経内科専	門医を養成す	トるための 暑	引附講!	座を設置し、			
	医学生	等に	こ対するキャ	リアステーシ	シに応じた耄	效育、	研修医に対す			
	る神経	内和	斗専門医研修	プログラムに	に基づく臨床	F研修	等を行うこと			
	により、県内の神経内科専門医の養成、確保及び定着を図る。									
アウトプット指標	・香川大学医学部神経内科の研修医数(初期研修 10 名以上、後									
	期研修 2 名以上)									
アウトカムとアウトプット	寄附講座の教育、神経内科専門医研修プログラムにより香川大									
の関連	学医学	部神	神経内科の研	修医を増やし	/、神経内科	専門	医の養成、確			
	保及び	県内	内定着を図る	ことで、県内]の神経内科	医專	門医数の増加			
	につな	げる	ó.							
事業に要する費用の額	金総	事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額 (<u>A</u> +	B+C)	22, 000	額		14, 667			
	基	金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				14, 667	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	7, 333	(注1)					
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等			
			B)	22, 000			(再掲) (注2)			
	そ	の他	(C)	(千円)			(千円)			
備考(注3)				1						

事業の区分	4.	医療征	世事者の確保 しんしょう しょうしん しょうしん しょうしん しょうしん しょうしん しょうしん しょうしん しょうしん しょうしん しゅうしん しゅん しゅん しゅん しゅん しゅん しゅん しゅん しゅん しゅん し	に関する事業	É		0 · 日/11/N/		
事業名	[N	Jo.26 ((医療分)】			【総事	業費		
	專門	専門医制度の活用による公衆衛生医師確保 (計画期間の総							
	事業	事業 0千円							
事業の対象となる医療介護	香川	県全体	*						
総合確保区域									
事業の実施主体	香川	 県							
事業の期間	平瓦	戈 31年	F4月1日~	令和2年3月	31日				
背景にある医療・介護ニー	坩	也域や約	且織における	疾病対策や災	《害時対応の	り推進	等、公衆衛生		
ズ	医師	币の役害	剤の多様化、	増加に対応す	「るため、高	弱齢化、	不足してい		
	る県	具内の生	公衆衛生医師	を計画的、糺	迷続的に確保	呆する	必要がある。		
	アリ	クトカノ	5指標:						
	• 隽	・県内の公衆衛生医師数の増加 6名(H30末)→7名(R2末)							
事業の内容	礻	t会医学	学系専門医制	度に対応する	るため、香川	大学	医学部が運		
	営し	営している研修プログラム受講者が、公衆衛生医師のもとで実							
	践現場研修を行う期間、実質的な業務に従事できるよう、受入								
	環境の整備等の支援を行う。								
アウトプット指標	• 社	・社会医学系専門医制度研修プログラム受講者の受け入れ1名							
アウトカムとアウトプット	フ	プログラム受講者の実践現場研修先として、県に勤務する公衆							
の関連	衛生医師のもと、公衆衛生業務に従事させること等を通じ、県内								
	のク	い衆衛生	上医師の確保	を図る。		1			
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	(A+	B+C)	0	額		0		
		基金	国(A)	(千円)	(国費)				
				0	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	0	(注1)				
			計(A+	(千円)			うち受託事業等		
			В)	0			(再掲) (注2)		
		その他	(C)	(千円)			(千円)		
HI									
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する	事業						
事業名	【No.27(医療分)】	【総事業費						
	公衆衛生理解促進事業	(計画期間の総額)】						
	2,702 千月							
事業の対象となる医療介護	香川県全体							
総合確保区域								
事業の実施主体	香川大学、香川県							
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年	3月31日						
背景にある医療・介護ニー	地域や組織における疾病対策	や災害時対応の推進等、公衆衛生						
ズ	医師の役割の多様化、増加に対	芯するため、高齢化、不足してい						
	る県内の公衆衛生医師を計画的	、継続的に確保する必要がある。						
	アウトカム指標:							
	・県内の公衆衛生医師数の増加	6名 (H30 末) →7名 (R2 末)						
事業の内容	香川大学に委託し、医学部生	等と県内の公衆衛生医師等との						
	交流会や公衆衛生セミナーを開催するとともに、民間医師求人							
	サイトを活用し県内の公衆衛生医師の募集情報を発信する。							
アウトプット指標	・県保健所長等との交流会、公衆衛生セミナーの延べ参加者数							
	30 名							
アウトカムとアウトプット	医学部生の公衆衛生医師への理解を深め、進路選択において、							
の関連	社会医学系専門医制度研修プログラム受講などにつなげること							
	で、県内の公衆衛生医師の確保							
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千月							
	額 (A+B+C) 2,7							
	基金 国(A) (千月							
	1,8							
	都道府県 (千F							
		01 (注 1)						
	計 (A+ (千F							
	B) 2,7							
	その他(C) (千F	円) (千円)						
(注文 (注 o)								
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.28(医療分)】	【総事業費						
	地域連携精神医学寄附講座設置事業	(計画期間の総額)】						
	28, 000							
事業の対象となる医療介護	香川県全体							
総合確保区域								
事業の実施主体	香川大学							
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニー	本県の精神科医療の課題は、精神科医師不見	足(特に公立病院に						
ズ	おける勤務医不足)と精神科医師不足に伴う身	す体合併症患者の受						
	入先の確保が困難であることの2点である。こ	この課題解決のため						
	にも、基幹病院の精神科医師の確保が急務では	ある。						
	アウトカム指標:							
	・公立病院等における精神科常勤医師数 29 名	(H30 末見込み) →						
	30 名(R1 末以降継続)							
	・身体合併症の受入医療機関の確保: 1 病院							
事業の内容	近年、精神科勤務医の不足に伴って、複数							
	を廃止した結果、精神科入院医療や身体合併症の受入医療機関							
	が十分確保できていない状況が生じており、県内唯一の医師養							
	成機関である香川大学医学部への寄附講座「地域連携精神医学							
	講座」の設置を通じて、香川大学医学部から県内の基幹病院には独利党帯医院の返費な悪はステルで、様独利医院の野教医子							
	精神科常勤医師の派遣を受けることで、精神科医師の勤務医不							
	足に伴う精神科入院医療や身体合併症の受入医療機関の確保を							
	図ろうとするものである。	Y #1. P 0. A						
アウトプット指標	・診療支援及び身体合併症等研究のための専任教員 2名							
アウトカムとアウトプット	寄附講座に専任教員2名を確保し、地域における身体合併症患							
の関連	者及び措置入院者等の受入体制についての研							
	より、基幹病院の精神科常勤医師数を確保する	らとともに、身体合						
 事業に要する費用の額	併症の受入医療機関を確保する。 金 総事業費	公 (千円)						
サ木に女りの貝用の 領	金 総争乗貨	28,000						
	基金 国 (A) (千円) (国費)	20, 000						
	18,666 における							
	都道府県 (千円) 公民の別	民 (千円)						
	(B) 9,334 (注1)	.,						
	計 (A+ (千円) B) 28,000	うち受託事業等 (再掲)(注2)						
	その他(C) (千円)	(千円)						
備考(注3)								

事業の区分	4.	医療征	(事者の確保	に関する事業	ŧ		0 · 日/11/N/			
事業名	(N	lo.29 ((医療分)】			【総事	業費			
	一般	设向ける	友間救急電話	相談事業		(計画	期間の総額)】			
							15,974 千円			
事業の対象となる医療介護	香川	県全位	<u> </u>							
総合確保区域										
事業の実施主体	香川	県								
事業の期間	平成	文31年	₣4月1日~	令和2年3月	31日					
背景にある医療・介護ニー	医	医療機関	身の診療時間	外である夜間	引から早朝に	こおけ	る、小児以外			
ズ	の急	急病等に	こ対するホー	ムケアや医	療機関案内	を行う	窓口の運営			
	が必	が必要である。								
	アウ	アウトカム指標:								
	• 受	於回過	壁率:72%(I	⊞30) →現状	維持					
事業の内容	夜	夜間における小児以外の県民向けの救急電話サービス事業を								
	実施	近し、君	計護師等が電	話で相談、即	力言を行うこ	とで	県民への安			
	心を	ともたら	うすとともに、	、救急医療機	幾関の医師等	い負	担軽減を図			
	る。									
アウトプット指標	• 年	三間相談	炎件数:6,352	2件(H30)-	→現状維持					
アウトカムとアウトプット	量	該事 第	とを通じ、相談 はんかん こうしん こうしん しょうしん しょうしん しょう かんしょ しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう し	炎者に対し適	回切なホーム	ケア等	等の案内を行			
の関連	うこ	ことで、	夜間から早草	朝における小	児以外の救	急医療	療機関の適正			
	受診	を 促す	トことが可能	である。						
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	15, 974	額					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				10, 649	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	5, 325	(注1)		10, 649			
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等			
			В)	15, 974			(再掲)(注2)			
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)			
HL							10, 649			
備考(注3)										

						(1387)	3:省川県/				
事業の区分	4.	医療徒	性事者の確保	に関する事業	<u></u>						
事業名	[N	lo.30	(医療分)】			【総事	業費				
	精神	科医師	下県内定着促:	進事業		(計画	期間の総額)】				
							2,400 千円				
事業の対象となる医療介護	香川	県全体	*								
総合確保区域											
事業の実施主体	香川	県、2	公立病院								
事業の期間	平成	平成31年4月1日~令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	炉	具内の料	青神科医療体	制について	は近年病院	勤務图	医の確保が難				
ズ	しく	なって	ており、特にな	公立病院にお	らいては医師	iの減り	少・病床の廃				
	止•	患者0	の新規受入れ	の廃止などか	バ相次いでい	いる。					
	また	また、勤務医の高齢化も顕著であり、公立病院を中心とした精神									
	科医	科医師の確保が急務である。									
		アウトカム指標:									
	• 公	:立病防	定等における	精神科常勤图	医師数 29 名	(H30 =	末見込)→30				
		(R1 末)									
事業の内容	1		医師の確保を	• • •							
	できるなど精神科専門医師の育成を目的とした精神科専門医育										
		プログラ	ラムを実施し	、参加する後	後期研修医に	型 励	金を交付す				
	る。										
アウトプット指標	・県	人内精神	神科病院にお	ける後期研修	を医の受入れ	し数	5人				
アウトカムとアウトプット	フ	プログラ	ラム参加者が	県内の精神	科病院で後	期研修	をを行いつつ				
の関連	精神	伸保健排	旨定医の資格	を取得するこ	ことで、公立	病院を	とはじめとし				
	た県	内精神	#科病院にお	ける医師の確	催保と定着を	図る。)				
事業に要する費用の額	金	総事業	• •	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	•	B+C)	2, 400	額		1,600				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				1,600	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	800	(注1)						
			計(A+	(千円)			うち受託事業等				
			B)	2, 400			(再掲) (注2)				
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)				
備考(注3)											

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.31(医療分)】 【総事業費								
	精神科救急拠点病院体制整備事業 (計画期間の総額)】								
	13, 464 千円								
事業の対象となる医療介護	香川県全体								
総合確保区域									
事業の実施主体	県立病院								
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日								
背景にある医療・介護二一	近年以下の問題点から地域の精神科救急医師の負担が増加して								
ズ	おり、負担軽減のための対応策が求められている。 ②特神科病院(特に総合病院の特神科)の関方や仕事により								
	□精神科病院(特に総合病院の精神科)の閉床や休床により、 病床利用率が高い水準で推移し、救急のための空床確保が困								
	難になっている。								
	②処遇困難者(過去に病院で問題を起こした者など)の受入れ								
	先が確保できない場合がある。								
	アウトカム指標:								
	・受入困難な救急患者受入のための空床を1病院で365日確保								
	救急拠点病院の常勤精神科医師数 6人(H30)→7人(R1)								
事業の内容	県立丸亀病院を全県一区の「救急拠点病院」に指定し24時間								
	365 日の救急受入体制(医師及び空床)を確保し、かかりつけ病								
	院や夜間・休日の精神科救急輪番病院で対応困難な事例の最終								
	的な受け皿として運用するため、救急医師の人件費及び病床確								
	保のための経費の一部を支援する。								
	当該拠点病院の医師確保を図るとともに、夜間・休日の輪番								
	病院における診療環境の改善による救急医師の負担軽減を図 z								
	る。 ・精神科救急患者の受入病床数 3 病床確保								
アウトカムとアウトプット	精神科救急患者を受入れる体制を確保し、処遇困難者を含め救								
の関連	無者を安定して受入れる環境を構築する。								
	精神科疾患における最終的な対応困難事例の受け皿を整備す								
	ることで、他の精神科輪番病院の負担軽減を図り、もって精神科								
	医師の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円)								
	額 (A+B+C) 13,464 額 8,976								
	基金 国 (A) (千円) (国費)								
	8,976 における								
	都道府県 (千円) 公民の別 民 (千円)								
	(B) 4,488 (注1)								
	計(A+ (千円) うち受託事業等								
	B) 13, 464 (再掲) (注2)								
	その他 (C) (千円) (千円) (千円)								
備考(注3)									
• , /	L								

The state of t	事業の区分	4. 医療	従事者の確保	に関する事業			0 · 日/11/N/					
************************************	事業名	[No.32	(医療分)】			【総事	業費					
事業の実施主体		離島患者	等搬送支援事	業		(計画	期間の総額)】					
本業の実施主体 本別							2,541 千円					
事業の期間	事業の対象となる医療介護	香川県全位	体									
事業の期間 背景にある医療・介護ニズ 平成31年4月1日~令和2年3月31日 当県には、24の有人離島があり、3万人余が暮らしているが、 医療機関のない離島が10島あり、医療機関のある離島においても、常勤医師がいない離島が30、このため、離島住民の多くが急病等の際には、海上タクシー等の船舶により、本土に搬送されている。こうした搬送は、本土側であれば、救急車で対応することが望ましくない、高度医療が必要なが必要な傷病者等でない「緊急性の乏しい転院搬送又は搬送」とされている事業がほとんどであり、離島における海上タクシー等の船舶による搬送は、救急搬送体制を代替しているものではなく、離島における医療提供体制の確保を代替するものである。当該事業の実施により、離島の医師をはじめとする医療従事者の負担軽減)10島における医療提供体制の確保(医療従事者の負担軽減)10島(B30)→10島の維持(R1)・離島住民等の搬送手段の確保 事業の内容 一般島の医師をはじめとする医療従事者の負担軽減)10島のおり、当該事業は、「医療従事者確保」に資するものであると考える。 アウトカム指標: ・離島における医療提供体制の確保(医療従事者の負担軽減)10島(B30)→10島の維持(R1)・離島住民等の搬送手段の確保 事業の内容 一部島の維持(R1)・離島住民に必要な搬送手段の確保 下ウトプット では、ほどの数とするため、船舶の借上げがなされた場合の経費を補助する市町に対し、支援を行う。 ・船舶の借上げによる搬送件数:約130件 歴島 で発生した患者を輸送するため、船舶の借上げがなされた場合の経費を補助する市町に対し、支援を行う。 ・船舶の借上げによる搬送件数:約130件 歴島 住民に必要な搬送を適切に行うことで、島内の通常の医療提供体制を確保する。 事業に要する費用の額 金額(1年円)(B) 408 408 817 817 817 817 817 817 817 817 817 81	総合確保区域											
当県には、24 の有人離島があり、3 万人余が暮らしているが、医療機関のない離島が 10 島あり、医療機関のある離島においても、常勤医師がいない離島が多い。このため、離島住民の多くが急病等の際には、海上タクシー等の船舶により、本土に搬送されている。こうした搬送は、本土側であれば、扱急車で対応するとが望ましくない、高度医療が必要な傷病者や特殊疾患等に対する専門医療が必要な傷病者等でない「緊急性の乏しい転院搬送又は搬送」とされている事業がほとんどであり、離島における海上タクシー等の船舶による搬送は、抜急搬送体制を代替しているものではなく、離島における医療提供体制の確保を代替するものである。 当該事業の実施により、離島の医師をはじめとする医療従事者の負担軽減や、それに伴う通常の医療提供体制の確保を図れるものであり、当該事業は、「医療従事者確保」に資するものであると考える。 アウトカム指標: ・離島における医療提供体制の確保(医療従事者の負担軽減) 10 島 (旧30) →10 島の維持(限)・離島住民等の搬送手設の確保 を関土にたまを輸送するため、船舶の借上げがなされた場合の経費を補助する市町に対し、支援を行う。 アウトカムとアウトブットが開達 ・船舶の借上げによる搬送件数:約130 件 離島住民に必要な搬送を適切に行うことで、島内の通常の医療提供体制を確保する。 事業に要する費用の額 会 総事業費 (千円) (日1) 基金 額 (国費) における 公民の別 (日7円) (日8) 408 計 (A+B+C) 2、451 都前府県 (千円) (日8) 408 計 (A+B+C) 2、451 割 (国費) における 公民の別 (日7円) (日8) 408 計 (A+B+C) 2、451 割 (国費) における 公民の別 (日7円)	事業の実施主体	香川県										
 医療機関のない離島が10 島あり、医療機関のある離島においても、常勤医師がいない離島が多い。このため、離島住民の多くが急病等の際には、海上タクシー等の船舶により、本土に搬送されている。こうした搬送は、本土側であれば、救金中が応することが望ましくない、高度医療が必要な傷病者や特殊疾患等に対する専門医療が必要な傷病者等でない「緊急性の乏しい転院搬送又は搬送」とされている事案がほとんどであり、離島における海上タクシー等の船舶による搬送は、救急搬送体制を代替しているものではなく、離島における医療提供体制の確保を代替するものである。当該事業の実施により、離島で経生体体制の確保を図れるものであり、当該事業は、「医療従事者確保」に資するものであると考える。アウトカム指標:・離島における医療提供体制の確保(医療従事者の負担軽減) 10島(旧30) →10島の維持(限1)・離島住民等の搬送手段の確保 事業の実を値による搬送けるため、船舶の借上げがなされた場合の経費を補助する市町に対し、支援を行う。・船舶の借上げによる搬送件数:約130件 アウトガットが関連 ・船舶の借上げによる搬送件数:約130件 離島住民に必要な搬送を適切に行うことで、島内の通常の医療提供体制を確保する。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円)(A+B+C) 2,451 (国費)における 公民の別(国費)における (国費)における 公民の別(国費)における (国費)における 公民の別(国費)における (国費)における 公民の別(国費)における (国費)における (国費) (国費) (国費) (国費) (国費) (国費) (国費) (国費)	事業の期間	平成314	年4月1日~	令和2年3月	31日							
も、常勤医師がいない離島が多い。このため、離島住民の多くが急病等の際には、海上タクシー等の船舶により、本土に搬送されている。こうした搬送は、本土側であれば、教念車で対応することが望ましくない。高度医療が必要な傷病者や特殊疾患院に対る専門医療が必要な傷病者等でない「緊急性の乏しい転院搬送又は嫌送」とされている事案がほとんどであり、離島における海上タクシー等の船舶による搬送は、救急搬送体制を代替しているものではなく、離島における医療提供体制の確保を付替するものであるる。 当該事業の実施により、離島の医師をはじめとする医療従事者の負担軽減や、それに伴う通常の医療提供体制の確保を図れるものであり、当該事業は、「医療従事者確保」に資するものであると考える。 アウトカム指標: ・離島における医療提供体制の確保(医療従事者の負担軽減) 10 島(H30) →10 島の維持(R1) ・離島にといるものであると考える。 アウトブット力場標 ・部島の偽産業を補助する市町に対し、支援を行う。 アウトガット指標 アウトカムとアウトブットの関連 ・船舶の借上げによる搬送件数:約 130 件 離島にといるを強送を適切に行うことで、島内の通常の医療と供体制を確保する。 本部の優上に必要な搬送を適切に行うことで、島内の通常の医療と供体制を確保する。 本部業費 (千円) 基金充当 額 (国費)における 名民の別 (注1) 第17 都道府県 (千円) 817 名別 488 日(日) 408 日 408							- •					
 急病等の際には、海上タクシー等の船舶により、本土に搬送されている。こうした搬送は、本土側であれば、救急車で対応することが望ましくない、高度医療が必要な傷病者等でない「緊急性の乏しい転院搬送又は搬送」とされている事業がほとんどであり、離島にだる海上タクシー等の船舶による搬送は、救急搬送体制を代替しているものではなく、離島における医療提供体制の確保を代替するものである。当該事業の実施により、離島の医師をはじめとする医療従事者の負担軽減や、それに伴う通常の医療提供体制の確保を図れるものであり、当該事業は、「医療従事者確保」に資するものであると考える。アウトカム指標: ・離島における医療提供体制の確保(医療従事者の負担軽減) 10島 (H30)→10島の維持(R1)・離島住民等の搬送手段の確保 事業の内容 離島における医療提供体制の確保(医療従事者の負担軽減) 10島 (H30)→10島の維持(R1)・離島住民等の搬送手段の確保 事業に要する費用の額 本船の借上げによる搬送件数:約130件 本船の借上げによる搬送件数:約130件 本船の借上げによる搬送件数:約130件 本部の借上ばに必要な搬送を適切に行うことで、島内の通常の医療提供体制を確保する。 本部値所果 (千円)(A+B+C) 2,451 (国費)における (上げと) (名はおける (日間)(注1) 本金と本業費 (千円)(B) 408 (国費)における 公民の別(注1) 本金との他(C) (千円)(月)(225 (千円)(月間)(注2)(千円) 	ズ			, , , , ,								
マいる。こうした搬送は、本土側であれば、救急車で対応することが望ましくない、高度医療が必要な傷病者や特殊疾患等に対する専門医療が必要な傷病者等でない「緊急性の乏しい転院搬送又は搬送」とされている事業がほとんどであり、離島における海上タクシー等の船舶による搬送は、救急搬送体制を代替しているものではなく、離島における医療提供体制の確保を代替するものである。 当該事業の実施により、離島の医師をはじめとする医療従事者の負担軽減や、それに伴う通常の医療提供体制の確保を図れるものであり、当該事業は、「医療従事者確保」に資するものであると考える。 アウトカム指標: ・離島における医療提供体制の確保(医療従事者の負担軽減) 10 島 (ዘ30) →10 島の維持 (R1) ・離島住民等の搬送手段の確保 離島で発生した患者を輸送するため、船舶の借上げがなされた場合の経費を補助する市町に対し、支援を行う。 ・船舶の借上げによる搬送件数:約 130 件 アウトカムとアウトプットの関連 アウトカムとアウトプットの関連 基定 国(A) (千円) 基金充当 額 (国費) における 額 (国費) における 額 (国費) における 額 (国費) における 第 (日円) 817 都道府県 (千円) (B) 408 計 (A+ (千円) (B) 408 計 (A+ (千円) (B) 408 計 (A+ (千円) 1,225 (千円) (元元) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円					•							
とが望ましくない、高度医療が必要な傷病者や特殊疾患等に対する専門医療が必要な傷病者等でない「緊急性の乏しい転院搬送又は搬送」とされている事案がほとんどであり、離島における海上タクシー等の船舶による搬送は、救急搬送体制を代替しているものではなく、離島における医療提供体制の確保を図れるものであり、当該事業は、「医療従事者確保」に資するものであると考える。 アウトカム指標: ・離島における医療提供体制の確保(医療従事者の負担軽減) 10島の維持(R1)・離島住民等の搬送手段の確保 事業の内容 離島で発生した患者を輸送するため、船舶の借上げがなされた場合の経費を補助する市町に対し、支援を行う。 アウトカムとアウトプットの関連 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 大規を行う。 ・船舶の借上げによる搬送体数:約130 件 離島住民に必要な搬送を適切に行うことで、島内の通常の医療提供体制を確保する。 本業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当 (国費) における (国費) (三十円) (日)			• • • •	•	, ,	• •						
る専門医療が必要な傷病者等でない「緊急性の乏しい転院搬送又は搬送」とされている事案がほとんどであり、離島における海上タクシー等の船舶による搬送は、救急搬送体制を代替しているものではなく、離島における医療提供体制の確保を代替するものである。 当該事業の実施により、離島の医師をはじめとする医療従事者の負担軽減や、それに伴う通常の医療提供体制の確保を図れるものであり、当該事業は、「医療従事者確保」に資するものであると考える。 アウトカム指標: ・離島における医療提供体制の確保(医療従事者の負担軽減) 10 島 (旧30) →10 島の維持(R1)・離島住民等の搬送手段の確保 ■ 本書の内容 「中の・大場合の経費を補助する市町に対し、支援を行う。」を場合の経費を補助する市町に対し、支援を行う。 ・船舶の借上げによる搬送を適切に行うことで、島内の通常の医療提供体制を確保する。 本書に要する費用の額 「本道府県 (千円) (A+B+C) 2,451 数額 (国費)における (国費)に対しる		- 0										
は搬送」とされている事案がほとんどであり、離島における海上タクシー等の船舶による搬送は、救急搬送体制を代替しているものではなく、離島における医療提供体制の確保を代替するものである。					13.11.1		• · · • •					
タクシー等の船舶による搬送は、救急搬送体制を代替しているものではなく、離島における医療提供体制の確保を代替するものである。 当該事業の実施により、離島の医師をはじめとする医療従事者の負担軽減や、それに伴う通常の医療提供体制の確保を図れるものであり、当該事業は、「医療従事者確保」に資するものであると考える。 アウトカム指標: ・離島における医療提供体制の確保(医療従事者の負担軽減) 10島(旧30)→10島の維持(R1)・離島住民等の搬送手段の確保 事業の内容 離島で発生した患者を輸送するため、船舶の借上げがなされた場合の経費を補助する市町に対し、支援を行う。 アウトプット指標 ・船舶の借上げによる搬送件数:約 130 件 アウトカムとアウトプットの関連 離島住民に必要な搬送を適切に行うことで、島内の通常の医療提供体制を確保する。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) (A+B+C) 2,451 基金充当 (国費) (おける 817 (国費) (おける 817 (日円) (日円) (日月) (日月) (日月) (日月) (日月) (日月) (日月) (日月					//· =		11 12 20 20 20 2					
のではなく、離島における医療提供体制の確保を代替するものである。 当該事業の実施により、離島の医師をはじめとする医療従事者の負担軽減や、それに伴う通常の医療提供体制の確保を図れるものであり、当該事業は、「医療従事者確保」に資するものであると考える。 アウトカム指標: ・離島における医療提供体制の確保(医療従事者の負担軽減) 10 島の維持(R1) ・離島住民等の搬送手段の確保 離島で発生した患者を輸送するため、船舶の借上げがなされた場合の経費を補助する市町に対し、支援を行う。 ヤントプットで関連 *** ・船舶の借上げによる搬送作数:約130 件 神田												
おる。 当該事業の実施により、離島の医師をはじめとする医療従事者 の負担軽減や、それに伴う通常の医療提供体制の確保を図れるも のであり、当該事業は、「医療従事者確保」に資するものであると 考える。 アウトカム指標: ・離島における医療提供体制の確保(医療従事者の負担軽減) 10 島の維持(R1) ・離島住民等の搬送手段の確保 事業の内容 離島で発生した患者を輸送するため、船舶の借上げがなされた場合の経費を補助する市町に対し、支援を行う。 アウトカムとアウトプット の関連												
当該事業の実施により、離島の医師をはじめとする医療従事者の負担軽減や、それに伴う通常の医療提供体制の確保を図れるものであり、当該事業は、「医療従事者確保」に資するものであると考える。 アウトカム指標: ・離島における医療提供体制の確保(医療従事者の負担軽減) 10 島 (H30) →10 島の維持 (R1) ・離島住民等の搬送手段の確保												
のであり、当該事業は、「医療従事者確保」に資するものであると 考える。 アウトカム指標: ・離島における医療提供体制の確保(医療従事者の負担軽減) 10 島 (B30) →10 島の維持 (R1) ・離島住民等の搬送手段の確保 離島で発生した患者を輸送するため、船舶の借上げがなされた場合の経費を補助する市町に対し、支援を行う。 ・船舶の借上げによる搬送件数:約 130 件 ・船舶の借上げによる搬送を適切に行うことで、島内の通常の医療 提供体制を確保する。 事業に要する費用の額 ② 総事業費 (千円) 基金充当 気 (千円) 817		0	当該事業の実施により、離島の医師をはじめとする医療従事者									
###		7										
アウトカム指標: -・離島における医療提供体制の確保(医療従事者の負担軽減) 10 島の維持(R1) -・離島住民等の搬送手段の確保												
・離島における医療提供体制の確保(医療従事者の負担軽減) 10 島 (H30) →10 島の維持 (R1) ・離島住民等の搬送手段の確保 離島で発生した患者を輸送するため、船舶の借上げがなされた場合の経費を補助する市町に対し、支援を行う。 アウトプット指標 ・船舶の借上げによる搬送件数:約130件 アウトカムとアウトプットの関連 ・農性体制を確保する。 - 本書に要する費用の額 ・総事業費 (千円) 基金充当 額 (国費) 817 基金 国(A) (千円) (記おける 公民の別 (注1) 長 (千円) (日) (注1) またおした。 本道府県 (千円) (日) (注1) 長 (千円) (注1) うち受託事業等 (再捌)(注2) (千円) 1,225 その他(C) (千円) 1,225 (千円)		考える。										
島 (H30) →10 島の維持 (R1) ・離島住民等の搬送手段の確保 事業の内容 離島で発生した患者を輸送するため、船舶の借上げがなされた場合の経費を補助する市町に対し、支援を行う。 アウトプット指標 ・船舶の借上げによる搬送件数:約 130 件 アウトカムとアウトプットの関連 離島住民に必要な搬送を適切に行うことで、島内の通常の医療提供体制を確保する。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) (A+B+C) 2,451 額 (国費) における 公民の別 (注1) 本 (千円) (国費) における 公民の別 (注1) 基金 国 (A) (千円) (B) 408 計 (A+ (千円) B) 1,225 その他 (C) (千円) 1,225 (千円) 大 (千円) (・1円)		アウトカ、	ム指標:									
事業の内容 ・離島住民等の搬送手段の確保 離島で発生した患者を輸送するため、船舶の借上げがなされた場合の経費を補助する市町に対し、支援を行う。 アウトプット指標 ・船舶の借上げによる搬送件数:約 130 件 アウトカムとアウトプットの関連 離島住民に必要な搬送を適切に行うことで、島内の通常の医療提供体制を確保する。 事業に要する費用の額 金額 (千円) (A+B+C) (5+円) (B) (5+1) 基金充当 (1+円) (1+円) (1+1) 公民の別 (1+円) (1+1) 区における (1+円) (1+1) 民 (1+円) (5+円) 長 (1+円) (5+円) 手の受託事業等(再掲)(注2) (1+円) 大の他(C) (1+円) (1+円) 大の他(C) (1+円) (1+円) 大の機能を持続しまする。 大の機能を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を		•離島にお	おける医療提供	共体制の確保	人(医療従事者	香の負	担軽減) 10					
事業の内容離島で発生した患者を輸送するため、船舶の借上げがなされた場合の経費を補助する市町に対し、支援を行う。アウトプット指標・船舶の借上げによる搬送件数:約130件アウトカムとアウトプットの関連離島住民に必要な搬送を適切に行うことで、島内の通常の医療提供体制を確保する。事業に要する費用の額金額(千円) (A+B+C)(千円) (A+B+C)基金充当額(国費) (A+B+C)公民の別(国費) (における公民の別(注1)人民の別(注1)基金国(A)(千円) (B)408(千円) (方円) (日)1,225民(千円)おがまずに要する費用の額本の他(C)(千円) (1,225)大(千円)				. ,								
アウトプット指標 た場合の経費を補助する市町に対し、支援を行う。 アウトプットの関連 事業に要する費用の額 ・船舶の借上げによる搬送件数:約 130 件 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) (A+B+C) 2,451 額 (国費) における 公民の別 (主 おける 公民の別 (国費) における 公民の別 (注 1) 長 (千円) (B) 408 (注 1) 長 (千円) (予用) (注 1) おおおおいます。 本の他 (C) (千円) (千円) 1,225 大の他 (C) (千円) (千円) (千円) (千円)												
アウトプットの関連 離島住民に必要な搬送を適切に行うことで、島内の通常の医療提供体制を確保する。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) (A+B+C) 生金 (1年円) (1年	事業の内容	14-1-4		- 1,,,,,	, ,,,,,,,,		げがなされ					
アウトカムとアウトプットの関連 離島住民に必要な搬送を適切に行うことで、島内の通常の医療提供体制を確保する。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当 額 (1年円) (う。						
の関連 提供体制を確保する。 事業に要する費用の額 金額 総事業費 (千円) (国費) (国費) (における (国費) (における (国費) (における (日円) (日円) (日円) (日円) (日円) (日円) (日円) (日円)												
事業に要する費用の額 金額 総事業費 (A+B+C) (千円) 2,451 基金充当 額 (国費) における における 公民の別 (注1) 人民の別 (注1) 都道府県 (B) 408 1,225 (千円) (大円) (大円) (大円) (大円) 1,225 までの他(C) (千円) 1,225 (千円) (千円) (千円) (千円) (千円)				送を適切に行	ううことで、	島内の	の通常の医療					
額 (A+B+C) 2,451 額 (国費) (国費) (における における 公民の別 (注1) (千円) (注1) 民 (千円) (千円) (千円) (注1) 人民の別 (注1) 民 (千円) (千円) (千円) (1,225 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) (千円) 1,225				(T III)	# ^ -		(7 III)					
基金 国(A) (千円) (国費) における (元わける (元わける) (日内) (元わける (日内) (日内) (日内) (日内) (日内) (日内) (日内) (日内)	事業に要する費用の額					公						
B17 における 公民の別 (千円) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日		'					817					
都道府県 (千円) (B) 408 公民の別 (注1) 民 (千円) 計 (A+ (千円) B) 1,225 その他 (C) (千円) 1,225 (千円) (千円)		基金	国(A)									
(B) 408 計 (A+ (千円) B) 1,225 その他 (C) (千円) 1,225 (千円) 1,225			拟			<u> </u>	(工川)					
計 (A+ (千円) うち受託事業等 B) 1,225 (再掲)(注2) その他 (C) (千円) (千円)						尺	(1円)					
B) 1,225 その他 (C) (千円) 1,225 (再掲) (注2) (千円)					(/ '/		うち受託事業等					
その他 (C) (千円) 1,225												
1, 225		そのも										
							(114)					
	備考(注3)			1, 220								

「「「「「「「「「「」」」」」」	事業の区分	4	医療症	作事者の確保	に関する事業		(1.34.	3:省川県)				
##送困難事例受入医療機関支援事業 (計画期間の総額)] 42,617 千円 事業の対象となる医療介護 等業の実施主体 事業の実施主体 事業の実施主体 事業の関節 可成3 1年4月1日~令和2年3月31日		_			ママン マンドス	<u>`</u>	【終事	坐 費				
本業の対象となる医療介護 香川県全体 日本の実施主体 日本の実施主体 日本の実施主体 日本の実施を介護二 大変患者教の増加に伴い、救急患者の受入先がなかなか決まらない事業が発生しており、医療機関への服会回数が多い場合や救急車の現場滞在時間が長い患者を最終的に受入れる医療機関の確保が必要である。	学 术石	_		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	幽田 古择重3	と						
番業の対象となる医療介護 番川県全体 日		ענית ן	ンドロチは日	P [/] 又 / \ △ //床/	IMINIAIATA		(HIE					
事業の実施主体 医療機関 事業の期間 背景にある医療・介護ニーズ 収念患者数の増加に伴い、救急患者の受入先がなかなか決まらない事業が発生しており、医療機関への照会回数が多い場合や救急車の現場滞在時間が長い患者を最終的に受入れる医療機関の確保が必要である。アウトカム指標: ・受入先の決まらない救急患者の受入れ先医療機関を県内 4 病院で365 日確保(各病院: 医師2~3 名程度、看護師2~6 名程度、放射線技師1名程度、変剤師1名程度)・上記医療機関以外の医療従事者の負担の軽減(医療従事者の確保)・上記医療機関以外の医療従事者の負担の軽減(医療従事者の確保)・上記医療機関以外の医療従事者の負担の軽減(医療従事者の確保)・カレ、空床確保のために必要な経費の補助を行い、受入先の決まらない救急患者の搬送先として必要な人員体制の確保を図る。 アウトプット指標 アウトカムとアウトプットの関連 ・補助医療機関数 4病院(H30) → 4病院の維持(R1) 事業に要する費用の額 額(A+B+C) (A+B+C) (B) (B) (A+B+C) (B) (B) (A+B+C) (A+B+C) (A+B+C) (B) (B) (A+B+C) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C	東業の対象とかる医療介護		10. 全方	<u></u> ★				42,017 []				
事業の期間			1 木土ド	₽`								
事業の期間		F 15	÷TYY: ⊟⊟									
教急患者数の増加に伴い、救急患者の受入先がなかなか決まらない事案が発生しており、医療機関への照会回数が多い場合や救急車の現場滞在時間が長い患者を最終的に受入れる医療機関の確保が必要である。 アウトカム指標: ・受入先の決まらない救急患者の受入れ先医療機関を県内4病院で365 日確保 (各病院: 医師 2~3 名程度、看護師 2~6 名程度、放射線技師 1 名程度、検査技師 1 名程度、薬剤師 1 名程度) ・上記医療機関以外の医療従事者の負担の軽減 (医療従事者の確保) ・上記医療機関以外の医療従事者の負担の軽減 (医療従事者の確保) ・ といました。 「空床確保事業」を実施する病院に対し、空床確保のために必要な経費の補助を行い、受入先の決まらない救急患者の搬送先として必要な人員体制の確保を図る。 下ウトプット					Λ TH O F O I	1010						
ない事案が発生しており、医療機関への照会回数が多い場合や救急車の現場滞在時間が長い患者を最終的に受入れる医療機関の確保が必要である。 アウトカム指標: ・受入先の決まらない救急患者の受入れ先医療機関を県内 4 病院で365 日確保((各病院: 医師 2~3 名程度、素剤師 1 名程度)・上記医療機関以外の医療従事者の負担の軽減(医療従事者の確保)・上記医療機関以外の医療従事者の負担の軽減(医療従事者の確保)・上記医療機関以外の医療従事者の負担の軽減(医療従事者の確保)・大きらない救急患者の搬送先として必要な人員体制の確保を図る。 アウトプット指標 アウトカムとアウトブットの関連・・補助医療機関数 4 病院(H30) → 4 病院の維持(R1) 機送困難事例を確実に受入れる体制を確保することにより、当該医療機関以外の医療従事者の負担を軽減し、医療従事者の確保につなげる。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円)のは28,415 (注1) りも交託事業等(再掲)(注2) その他(C) (千円) 28,415								1. 4. 1. 14 4 A				
 急車の現場滞在時間が長い患者を最終的に受入れる医療機関の確保が必要である。 アウトカム指標: ・受入先の決まらない救急患者の受入れ先医療機関を県内 4 病院で365 日確保 (各病院: 医師2~3 名程度、養剤師1 名程度、放射線技師1 名程度、検査技師1 名程度、東剤師1 名程度) ・上記医療機関以外の医療従事者の負担の軽減(医療従事者の確保) 事業の内容		· ·										
確保が必要である。 アウトカム指標: ・受入先の決まらない救急患者の受入れ先医療機関を県内4病院で365 日確保 (各病院: 医師2~3 名程度、看護師2~6 名程度、放射線技師1 名程度、検査技師1 名程度、薬剤師1 名程度、放射線技師1 名程度、検査技師1 名程度、薬剤師1 名程度)・上記医療機関以外の医療従事者の負担の軽減(医療従事者の確保)・上記医療機関以外の医療従事者の負担の軽減(医療従事者の確保)・上記医療機関が外の医療従事者の負担の軽減(医療従事者の確保)・上記医療機関なのと必定がある。 事業の内容 「お防法改正に伴い県で定めた、「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に基づき、「空床確保事業」を実施する病院に対し、空床確保のために必要な経費の補助を行い、受入先の決まらない救急患者の搬送先として必要な人員体制の確保を図る。 「本間の機関ない、を表して必要な人員体制の確保を図る。 「本間の機関ないるに必要な経費の補助を行い、受入先の決まらない救急患者の搬送先として必要な人員体制の確保を図る。 「本間の機関は、「本間の機関は、「本に関するとにより、当該医療機関以外の医療従事者の負担を軽減し、医療従事者の確保につなげる。 「本間の機関は、「本に対しると、「本に対しる」を表して、「本に対し、主に対し、「本に対し、、「本に対しる」を表して、「本に対し、「本に対し、「本に対し、、「本に対し、「本に対し、「本に対し、「本に対し、「本に対し、、「本に対し、「本に対し、「本に対し、「本に対し、「本に対し、「本に対し、「本に対し、「本に対し、「本に対し、、「本に対し、、「本に対し、「本に対し、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	^	_										
アウトカム指標: ・受入先の決まらない救急患者の受入れ先医療機関を県内4病院で365 日確保 (各病院: 医師2~3名程度、看護師2~6名程度、放射線技師1名程度、検査技師1名程度、薬剤師1名程度) ・上記医療機関以外の医療従事者の負担の軽減(医療従事者の確保) ・上記医療機関以外の医療従事者の負担の軽減(医療従事者の確保) 事業の内容 消防法改正に伴い県で定めた、「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に基づき、「空床確保事業」を実施する病院に対し、空床確保のために必要な経費の補助を行い、受入先の決まらない救急患者の搬送先として必要な人員体制の確保を図る。 アウトプット指標 ・補助医療機関数 4病院(H30)→4病院の維持(R1) アウトカムとアウトプットの関連 ・補助医療機関数 4病院(H30)→4病院の維持(R1) 搬送困難事例を確実に受入れる体制を確保することにより、当該医療機関以外の医療従事者の負担を軽減し、医療従事者の確保につなげる。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当 額 (国費) 9,468 都道府県 (千円) 公民の別 (民 (千円) 公民の別 (第1、34、734 計 (千円) 公民の別 (第1、4、734 計 (千円) 日 (1	_		長い思有を	最終的に安	八れて	医療機関の				
・受入先の決まらない救急患者の受入れ先医療機関を県内4病院で365 日確保 (各病院: 医師2~3名程度、看護師2~6名程度、放射線技師1名程度、検査技師1名程度、薬剤師1名程度) ・上記医療機関以外の医療従事者の負担の軽減(医療従事者の確保) 事業の内容 消防法改正に伴い県で定めた、「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に基づき、「空床確保事業」を実施する病院に対し、空床確保のために必要な経費の補助を行い、受入先の決まらない救急患者の搬送先として必要な人員体制の確保を図る。 アウトプット指標 ・補助医療機関数 4病院(H30) →4病院の維持(R1) 搬送困難事例を確実に受入れる体制を確保することにより、当該医療機関以外の医療従事者の負担を軽減し、医療従事者の確保につなげる。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円)の人もおける。 第3 (4 (1 円)のの (2 日)のの (2				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·								
で 365 日確保 (各病院: 医師 2~3 名程度、看護師 2~6 名程度、放射線技師 1 名程度、検査技師 1 名程度、薬剤師 1 名程度) ・上記医療機関以外の医療従事者の負担の軽減(医療従事者の確保) 事業の内容 がお法改正に伴い県で定めた、「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に基づき、「空床確保事業」を実施する病院に対し、空床確保のために必要な経費の補助を行い、受入先の決まらない救急患者の搬送先として必要な人員体制の確保を図る。 アウトプット指標 アウトカムとアウトプットの関連 ・補助医療機関数 4 病院(H30)→4 病院の維持(R1) 搬送困難事例を確実に受入れる体制を確保することにより、当該医療機関以外の医療従事者の負担を軽減し、医療従事者の確保につなげる。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円) タ,468 「(本+ B+ C) 42,617 額 (国費)における 公民の別 (注1) 「(B) 4,734 計(A+ (千円) B) 14,202 その他(C) (千円) 28,415		' '	•	7	4. 白虫土のが	コンサビュ	≠1406 日日 →	人用 由 4 声吟				
(各病院:医師2~3名程度、看護師2~6名程度、放射線技師1名程度、検査技師1名程度、薬剤師1名程度) ・上記医療機関以外の医療従事者の負担の軽減(医療従事者の確保) 事業の内容 消防法改正に伴い県で定めた、「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に基づき、「空床確保事業」を実施する病院に対し、空床確保のために必要な経費の補助を行い、受入先の決まらない救急患者の搬送先として必要な人員体制の確保を図る。 アウトプット指標 ・補助医療機関数 4病院(H30) → 4病院の維持(R1) アウトカムとアウトプット の関連 ・補助医療機関数 4病院(H30) → 4病院の維持(R1) 搬送困難事例を確実に受入れる体制を確保することにより、当該医療機関以外の医療従事者の負担を軽減し、医療従事者の確保につなげる。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円) 9,468 「(A+B+C) 42,617 額 (国費) における 公民の別 における 公民の別 (注1) 基金 国 (A) (千円) (注1) 基金 国 (A) (千円) (注1) 基金 (千円) (注1) 「(本) (注1) 「(本) (注2) (千円) (元円) (注2) (千円) (元円) (元円) (注2) (千円) (千円) (元円) (千円) (十円) (十円) (十円) (十円) (十円) (十円) (十円) (十			-		メ忌思有 の気	八ル元医療	では関う	と界四4物院				
名程度、検査技師1名程度、薬剤師1名程度) ・上記医療機関以外の医療従事者の負担の軽減(医療従事者の確保) ・上記医療機関以外の医療従事者の負担の軽減(医療従事者の確保) 消防法改正に伴い県で定めた、「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に基づき、「空床確保事業」を実施する病院に対し、空床確保のために必要な経費の補助を行い、受入先の決まらない教急患者の搬送先として必要な人員体制の確保を図る。 アウトプット指標		-	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,									
・上記医療機関以外の医療従事者の負担の軽減 (医療従事者の確保) 事業の内容 消防法改正に伴い県で定めた、「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に基づき、「空床確保事業」を実施する病院に対し、空床確保のために必要な経費の補助を行い、受入先の決まらない救急患者の搬送先として必要な人員体制の確保を図る。 アウトプット指標 ・補助医療機関数 4病院 (H30) → 4病院の維持 (R1) アウトカムとアウトプットの関連 搬送困難事例を確実に受入れる体制を確保することにより、当該医療機関以外の医療従事者の負担を軽減し、医療従事者の確保につなげる。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 42,617 額 (国費)における。 基金 国(A) (千円) (B) 4,734 計 (A+ (千円) B) 14,202 その他(C) (千円) 28,415 民 (千円) クトラミル主楽等 (再掲)(注2) (千円) (千円)												
(保)		1										
###			. 記 医烷	**(/貝担//軽例	人 ()	京化争有 少唯				
施に関する基準」に基づき、「空床確保事業」を実施する病院に対し、空床確保のために必要な経費の補助を行い、受入先の決まらない救急患者の搬送先として必要な人員体制の確保を図る。 アウトプット指標 ・補助医療機関数 4病院(H30)→4病院の維持(R1) 搬送困難事例を確実に受入れる体制を確保することにより、当該医療機関以外の医療従事者の負担を軽減し、医療従事者の確保につなげる。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円) (1 を	車業の内容											
対し、空床確保のために必要な経費の補助を行い、受入先の決まらない救急患者の搬送先として必要な人員体制の確保を図る。 ・補助医療機関数 4病院 (H30) → 4病院の維持 (R1) ・ 機送困難事例を確実に受入れる体制を確保することにより、当該医療機関以外の医療従事者の負担を軽減し、医療従事者の確保につなげる。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当 気 (千円) 額 (国費)における 切り、468 「本記 国 (A) (千円) 日本の別 (注1) 「日内 (B) 4,734 日本の別 (注1) 「日内 (B) 4,734 日本の別 (注1) 「日内 (日内 (日内 (日内 (日内 (日内 (日内 (日内 (日内 (日内 (争未の内谷	1										
まらない救急患者の搬送先として必要な人員体制の確保を図る。 アウトプット指標 ・補助医療機関数 4病院 (H30) → 4病院の維持 (R1) 搬送困難事例を確実に受入れる体制を確保することにより、当該医療機関以外の医療従事者の負担を軽減し、医療従事者の確保につなげる。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円) 額 (A+B+C) 42,617 額 (国費)における 9,468 基金 国 (A) (千円) (日) における 公民の別 (注1) 「(日) (日) 4,734 計 (A+ (千円) 日) (注1) 「(日) (日) 4,734 計 (A+ (千円) 日) (注1) 「(日) (日) (千円) (千円) (日) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円					- •			_ ,				
プウトプット指標			•		, - ,							
アウトプット指標 ・補助医療機関数 4病院 (H30) →4病院の維持 (R1) アウトカムとアウトプットの関連 搬送困難事例を確実に受入れる体制を確保することにより、当該医療機関以外の医療従事者の負担を軽減し、医療従事者の確保につなげる。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) (A+B+C) 42,617 基金 国(A) (千円) (国費) における 額 (国費) における 基金 国(A) (千円) (B) 4,734 公民の別 (注1) 氏 (千円) うち受託事業等(再掲)(注2) イの他(C) (千円) 28,415 その他(C) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円)), 4 (1)			1女、6八只日	L-11111 < > 1	世界と囚				
アウトカムとアウトプットの関連搬送困難事例を確実に受入れる体制を確保することにより、当該医療機関以外の医療従事者の負担を軽減し、医療従事者の確保につなげる。事業に要する費用の額金額(A+B+C)42,617 額 (国費) 9,468基金充当 (国費) (における) (における) (における) (における) (における) (における) (における) (における) 	アウトプット指標	-	計断医療	字機関数 4:	病院 (H30)	→ <i>4</i> 病院 <i>0</i>)維持	(R1)				
の関連 該医療機関以外の医療従事者の負担を軽減し、医療従事者の確保につなげる。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 塩金充当 額 9,468 公 (千円) 額 (国費) における り,468 基金 国(A) (千円) (国費) における り,468 における 公民の別 (千円) (注1) 民 (千円) (千円) (注1) お道府県 (千円) (B) 4,734 (千円) B) 14,202 その他(C) (千円) 28,415 (千円) (千円) (千円)												
につなげる。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円) 額 (基金 国(A) (千円) (国費) 9,468 基金 国(A) (千円) 公民の別 民 (千円) (B) 4,734 (注1) 方ち受託事業等 (日間) 日本の他(C) (千円) (千円) (千円) 28,415 (千円) (千円) (千円)								•				
事業に要する費用の額 金額 総事業費 (A+B+C) 42,617 額 (国費) 9,468 基金 国 (A) (千円) (国費) における (工おける (工おける (日円) (日円) (日円) (日円) (日円) (日円) (日円) (日円)	1010						F→1/45 N	○ 1. □ .> h\(\text{L}\)\				
額 (A+B+C) 42,617 額 9,468 基金 国(A) (千円) (三費) における がは所県(B) 4,734 (注1) 長 (千円) 計(A+(千円) (千円) (注1) うち受託事業等 月期(注2) その他(C) (千円) (千円) (千円) 28,415 (千円) (千円)	事業に要する費用の額				(千円)	基金充当	公	(千円)				
基金 国 (A) (千円) (国費) における 都道府県 (千円) 公民の別 (第) (注1) 計 (A+ (千円) B) 14,202 その他 (C) (千円) 28,415												
第道府県 (千円) (B) 4,734 (注1) 民 (千円) (千円) (注1) 計 (A+ (千円) B) 14,202 (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) その他 (C) (千円) 28,415 (28,415)		_						, -				
都道府県 (千円) (B) 4,734 公民の別 (注1) 民 (千円) 計 (A+ (千円) B) 14,202 (千円) (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) その他 (C) (千円) 28,415 (千円)				, , , ,								
(B) 4,734 (注1) 計(A+ (千円) うち受託事業等 B) 14,202 (再掲)(注2) その他(C) (千円) (千円) 28,415 (千円)				都道府県			民	(千円)				
計 (A+ (千円) うち受託事業等 B) 14,202 (再掲)(注2) その他 (C) (千円) 28,415						(注1)						
B) 14, 202 その他 (C) (千円) 28, 415 (千円)				計 (A+				うち受託事業等				
その他 (C) (千円) (千円) 28,415								(再掲)(注2)				
28, 415			その他	(C)				(千円)				
····	備考(注3)											

事業の区分	4.	医療徒	(事者の確保	に関する事業	 K	.,,,,	3. 百川州/			
事業名	[1	Vo.34	(医療分)】			【総事	業費			
	小豆	豆医療圏	國医療提供体	制確保支援事	事業	(計画	期間の総額)】			
							106,080 千円			
事業の対象となる医療介護	香川	県全体	<u></u>							
総合確保区域										
事業の実施主体	小豆	豆島中央	2病院企業団	、土庄町、八	小豆島町					
事業の期間	平月	戈31年	₣4月1日~	令和2年3月	31日					
背景にある医療・介護ニー	1	豆構机	!!区域におけ	る医療機能	ごとの必要	病床数	女に応じた医			
ズ	療材	幾能の確	催保を図るた	めには、医師	下確保・スキ	・ルア	ップ、島外へ			
	の排	の搬送体制の整備、住民への普及啓発が必要不可欠である。								
	アワ	ウトカム	5指標:							
	• /	N豆医源	§圏における	医療提供体制	別の確保					
	•/]	、豆島中	央病院の入門	完患者数 1,	,810 人 (H3	$0) \rightarrow 3$,000 人(R1)			
	• /,	\豆島中	中央病院が連	隽・関連施設	ととなってい	る専門	門研修プログ			
			$5 \text{ (H30)} \rightarrow$							
事業の内容	1	公立2病院が再編・統合し、新たに開院した小豆島中央病院								
	がは	也域医療	景、さらには	地域包括ケブ	ア体制の核と	こなる	ための取組			
	みを	みを支援することで、急性期から慢性期、在宅医療まで、基本								
		的な医療については、島内で安定的に提供できる体制を構築す								
	るる	とともに	こ、島内では	提供が困難な	よ高度で専門	門的な	医療につい			
	てじ	は、圏垣	ずを超えた救	急搬送・連携	携体制の構 額	をを図	る。			
アウトプット指標	• /	小豆島中	中央病院にお	ける医師確偽	R 4名					
			け講演会、学							
アウトカムとアウトプット							央病院の安定			
の関連							島外への搬送			
				普及啓発によ	こり、持続可	『能な別	形で良質な医			
		が提供さ			I					
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額		B+C)	106, 080	額		28, 023			
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
				28, 023	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	14, 011	(注1)					
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等			
			В)	42, 034			(再掲) (注2)			
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)			
				64, 046						
備考(注3)										

事業の区分	4.	医療征	と 事者の確保	に関する事業	<u> </u>		0 · 日/11/N/			
事業名	[No	0.35	(医療分)】			【総事	 業費			
	救急	医療体	本制等整備事	業		(計画	期間の総額)】			
							1,313 千円			
事業の対象となる医療介護	香川	県全体	<u> </u>		<u>'</u>					
総合確保区域										
事業の実施主体	香川	県医師	T会							
事業の期間	平成	平成31年4月1日~令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	小	児科医	医等が不足す	る中で救急時	寺の医療体制	の確	保のために、			
ズ	中小	規模の	の医療機関に	かかる看護	師等の医療	スタッ	ッフが専門分			
	野以	野以外にも総合医的な応急処置ができるよう、初期救急医療体制								
	の強	化がす	えめられてい	る。						
	アウ	トカノ	沾指標:							
	• 初非	・初期救急医療(応急処置)に対応できる中小規模の医療機関(研								
	修受	修受講施設)数: 21 施設(H30)→30 施設以上(R1)								
事業の内容	救	救急時の医療体制の確保のために、中小規模の医療機関にか								
	かる	医師、	看護師等が	専門分野以外	∤にも総合医	的な	応急処置が			
	でき	るよう	うに、小児を	含めた、救急	急医療にかか	る研	修を実施す			
	る。									
アウトプット指標	• 研	修の受	乏講者数 :57	人 (H29) —	→60 人 (R1)					
アウトカムとアウトプット	研	修受請	構者は自身の	専門分野外	の応急処置	に対す	片る知識を得			
の関連	るこ	とがて	でき、患者等	の救急時に輸	国広く対応可	能と	なる。			
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	1, 313	額					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				875	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	438	(注1)		875			
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等			
			В)	1, 313			(再掲) (注2)			
		その他	(C)	(千円)			(千円)			
							667			
備考(注3)										

事業の区分	4.	医療征	従事者の確保	に関する事業	Ę				
事業名	[N	Vo.36	(医療分)】			【総事	業費		
	女性	生医療征	逆事者 (医師)	支援事業		(計画	期間の総額)】		
							1,633 千円		
事業の対象となる医療介護	香川	県全体	本		•				
総合確保区域									
事業の実施主体	香川	川県医師	币会						
事業の期間	平原	戊31 ^左	₹4月1日~	令和2年3月	31日				
背景にある医療・介護ニー	ļ	県内の日	医師確保を図	るためには、	女性医師が	働き約	売けることが		
ズ	でき	きる環境	竟づくりをは	じめ、就業・	・復職支援を	図る	必要がある。		
	アリ	アウトカム指標:							
	• 県	・県内医師の中で女性医師の占める割合の向上:20.8% (H28 末)							
	$\rightarrow 2$	→22.0% (R1 末)							
事業の内容	7	女性医師の就業・復職支援に係る普及啓発として、女性医師							
	サス	サポートサイトの運営や研修会等の開催を実施する。							
アウトプット指標	• 項	开修会、	連絡協議会	を1回以上第	実施(10 人)	以上)			
アウトカムとアウトプット	石	开修会等	等を実施する	ことにより、	女性医師が	働き約	売けることが		
の関連	でき	きる環境	竟づくりを支	援する。					
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	(A+	B+C)	1,633	額				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)				
				1, 089	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	544	(注1)		1, 089		
			計(A+	(千円)			うち受託事業等		
			В)	1,633			(再掲) (注2)		
		その化	拉 (C)	(千円)			(千円)		
備考(注3)									

	l					(1)水工(3:省川県)				
事業の区分	4.	医療徒	性事者の確保	に関する事業	Ĕ,						
事業名	_		(医療分)】			【総事					
	歯和	斗衛生:	士等を目指す	一学生に対す	る修学支	(計画	期間の総額)】				
	援	事業					12,300 千円				
事業の対象となる医療介護	香川	川県全位	*								
総合確保区域											
事業の実施主体	歯和	斗衛生士	上及び歯科技	工士養成所							
事業の期間	平月	戊3 1年	F4月1日~	令和2年3月	3 1 日						
背景にある医療・介護ニー	ţ	地域包括ケアシステムの構築に際し、周術期の口腔衛生管理や									
ズ	在写	在宅での口腔衛生管理等、歯科衛生士の業務は拡大している。ま									
	た、	た、要介護高齢者の増加に伴い、歯科技工士が訪問歯科診療に帯									
	同	ン、義歯	の修理、調整	等を行う頻	度が高まるこ	ことが	予想される。				
	Ī	司職種の	つ需要が高ま	る一方で、人	、手不足への	対応に	は進んでいな				
	V)3	ことから	5、歯科衛生	士及び歯科技	を工士の人材	確保対	対策が必要で				
	ある	5。									
	アワ	アウトカム指標:									
	• [・高松圏域以外における就職者数:20人以上 551人(H30)→571									
	人(人(R1)									
事業の内容	Ī	歯科衛生士及び歯科技工士の人材を確保するため、修学支援制									
	度	度の運営を助成する。									
	1	貸付期間は、養成所に在学する正規の修学期間とし、歯科衛									
	生	上は免割	午取得後3年	間、歯科技コ	L士は免許取)得後	2年間、指				
	定均	他域の歯	斯科医療機関	等において第	業務に従事す	⁻ る。					
アウトプット指標	• [歯科衛 生	上士専門学生	修学資金貸付	寸者数 旧制	月度 15	5 人、新制度				
	19	人									
	• [歯科技コ	[工事門学生	修学資金貸付	付者数5人						
アウトカムとアウトプット	Ī	歯科衛生	上士専門学 <u>生</u>	の修学資金	制度の利用	を推進	重することに				
の関連	より	2、高松	公圏域以外に	おける就職者	皆数の増加を	と図る。)				
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	12, 300	額						
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				4, 100	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	2, 050	(注1)		4, 100				
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等				
			В)	6, 150			(再掲) (注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
				6, 150							
備考(注3)											
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		·	·		·		·				

事業の区分	4. 医療	従事者の確保	に関する事業	<u> </u>		0.目/円示/				
事業名	[No.38	(医療分)】			【総事	業費				
	歯科専門	職養成支援事	業		(計画	期間の総額)】				
						30,516 千円				
事業の対象となる医療介護	香川県全	体								
総合確保区域										
事業の実施主体	香川県歯	科医師会、歯	科衛生士及び	が歯科技工士	養成	所				
事業の期間	平成31	平成31年4月1日~令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	歯科医	療技術の高度	化や歯科口	腔保健ニー	ズの参	多様化に対応				
ズ	するため、	するため、幅広い知識・技能を有する歯科衛生士及び歯科技工士								
	の養成・確保と資質の向上が求められている。									
	アウトカ	7								
		生士県内就職			-					
	・歯科技工士県内就職者数 8 人増: 561 人(H30)→569 人(R2)									
事業の内容	歯科衛生士及び歯科技工士養成所における教育内容の向上を									
	, , =	に必要な経費		•						
	-	し、最新の歯			会や	就職先紹介				
	を行うために必要な経費の一部を補助する。									
アウトプット指標		境の充実を図								
		歯科医療情勢			1回	/ >				
アウトカムとアウトプット		門職養成所等				•				
の関連		の高い歯科保修		•		-				
	•)歳で20歯り	込上の目分の) 密を有する	者のま	曽川か凶られ				
東米に亜土て弗田の短	る。	坐弗	(.⊤ .Ⅲ\	甘瓜去业	/.\	(Τ .Π\				
事業に要する費用の額	金 総事	柒 賀 ·Β+C)	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	.,,	T	30,516	額 (国费)						
	基金	国(A)	(千円) 14,681	(国費) における						
		都道府県	14,681 (千円)	公民の別	民	(千円)				
		们是的现代 (B)	7, 340	(注1)	八	14, 681				
		計(A+	(千円)	(/1 1 /		14,001 うち受託事業等				
		в)	22, 021			(再掲)(注2)				
	そのは	上	(千円)			(千円)				
	C V)	出(U)	8, 495			(111)				
備考(注3)			0, 100							
11曲で (1上で)										

事業の区分	4. 医療	後後事者の確保	に関する事業	<u> </u>		0 · 日/11/11/			
事業名	[No.39	(医療分)】			【総事	業費			
	新人看護	護職員卒後研修	事業		(計画	期間の総額)】			
						22,422 千円			
事業の対象となる医療介護	香川県全	2体		<u> </u>					
総合確保区域									
事業の実施主体	香川県、	香川県看護協	会、医療機関	曷					
事業の期間	平成31	平成31年4月1日~令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニー	看護の	質の向上や安	全で確実な図	医療を提供す	つるた	め、また離職			
ズ	防止の観	見点から、新人	看護職員研修	修は必要である	る。				
	アウトス	7ム指標:							
	・県内看護職員数(衛生行政報告例) 3 %増加:16,380 人(H30								
	末)→16,871 人(R2 年末)								
事業の内容	新人看護職員研修ガイドラインに沿った新人看護職員研修を								
	実施する	実施する医療機関に対して、支援を行う。また、合同での新人							
	看護職員	研修や研修責	任者・実習打	旨導者への研	F修な	どを実施す			
	る。								
アウトプット指標	・新人看	護職員合同研	修参加者数	150 人					
		任者等研修参							
	・各病院	この新人看護職	員研修の実施	6 21 施設					
アウトカムとアウトプット		参加する看護							
の関連		離職防止を図		1	加を	図る。			
事業に要する費用の額		業費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
		+B+C)	22, 422			4, 221			
	基金	: 国 (A)	(千円)						
			8, 624						
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
		(B)	4, 312	(注1)		4, 403			
		計 (A+	(千円)			うち受託事業等			
		B)	12, 936			(再掲) (注2)			
	その	他(C)	(千円)			(千円)			
H4			9, 486			2, 349			
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療	従事者の確保	に関する事業	ŧ					
事業名	[No.40	(医療分)】			【総事	業費			
	保健師助	産師看護師実	習指導者講習	3会事業	(計画	期間の総額)】			
						2,161 千円			
事業の対象となる医療介護	香川県全	体							
総合確保区域									
事業の実施主体	香川県、	香川県看護協	会、医療機関						
事業の期間	平成31	年4月1日~	令和2年3月	月31日					
背景にある医療・介護ニー	質の高	い看護職員を	養成するため	かには、医療	機関	での学生実習			
ズ	を充実さ	せることが重	要で、そのた	とめには、学	生実	図を担う指導			
	者の養成	が必要である。	0						
		アウトカム指標:							
	1	護職員数(衛		列) 3 % 増加	1:16,	,380 人(H30			
		,871 人(R2 年							
事業の内容		育における実				, –			
		効果的な実習	· · · · · ·						
		。また、他県	開催の講習会	会への参加費	を負	担・補助す			
	る。	to I laste			Laste				
アウトプット指標	・講習会	参加者数 40 /	、特定分野	講習会修了	者数:	3 人			
アウトカムとアウトプット		修了者を増や		での充実し	た実	習を行うこと			
の関連		看護職員数の	1			()			
事業に要する費用の額	金 総事		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	'	-B+C)	2, 161	額		13			
	基金	国(A)	(千円)	(国費)					
		Lambar Land	1, 441	における		(• •			
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
		(B)	720	(注1)		1, 427			
		計(A+	(千円)			うち受託事業等			
	77	B)	2, 161			(再掲)(注2)			
	その	他 (C)	(千円)			(千円)			
/# # /\> a\						1, 427			
備考(注3)									

事業の区分	4. 🛭	医療征	(事者の確保	に関する事業	<u> </u>		3. 百川州/			
事業名	[No.	41 ((医療分)】			【総事	業費			
	看護師	币等養	 	補助事業		(計画	期間の総額)】			
							65,845 千円			
事業の対象となる医療介護	香川県	具全体	ļz .							
総合確保区域										
事業の実施主体	看護師	币等養	 							
事業の期間	平成31年4月1日~令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	看護	隻職員	員が不足する	中、看護職員	員の確保を図	るたと	めには、看護			
ズ	職員の	り養り	戈を担う県内	看護師等養	成所の健全	な運営	営が必要であ			
	る。									
	アウト	トカノ	治指標:							
	<令和	口元年	三度>							
	• 県内	勺看護	護師等養成所	卒業生の県内	7就業率 72.	5%以	上: 平成 31			
			70.1%							
	・県内	勺看護	護職員数(衛	生行政報告例	列)3%増力	□:16,	380 人(H30			
	末) -	→16, 8	871 人(R2 年	三末)						
	<令和									
	・県内	勺看護	護師等養成所	卒業生の県内	7就業率 67.	0%以	上:			
			3月末67.0%							
	• 県内	可看護	養職員数(衛生	三行政報告例)3%増加	: 16, 6	18 人 (R2 末)			
	<i>→</i> 17,	116 /	人 (R4 末)							
事業の内容			等養成所が健		fい、教育内	容の	向上等が図			
			う、運営費の							
アウトプット指標			E度、令和4							
			<u> 2数 12 校 1</u>							
アウトカムとアウトプット							生を安定的に			
の関連			とで、県内			_				
事業に要する費用の額		念事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
			B+C)	65, 845	額		3, 422			
		金	国 (A)	(千円)	(国費)					
			tures to the	41, 598	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	20, 799	(注1)		58, 976			
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等			
			В)	62, 397			(再掲) (注2)			
	7	一の他	1 (C)	(千円)			(千円)			
H				3, 447						
備考(注3)	令和元	年度2	26, 722 千円支出	1、令和4年度	35,694 千円支	出見込	<u> </u>			

事業の区分	4.	医療従	性事者の確保	に関する事業	ŧ							
事業名	[No	.42 ((医療分)】			【総事	業費					
	看護	学生修	*学資金貸付	事業		(計画	期間の総額)】					
							37,425 千円					
事業の対象となる医療介護	香川県	県全体	 									
総合確保区域												
事業の実施主体	香川県	香川県										
事業の期間	平成	3 1年	54月1日~	令和2年3月	31日							
背景にある医療・介護ニー	県国	内の医	医療機関等で	の看護職員を	を確保するた	とめ、見	具内看護師等					
ズ	養成	所卒業	美生の県内就	業を促進する	る必要がある) ₀						
	アウ	トカノ	治指標:									
	・県国	内看護	護職員数 (衛	生行政報告例	前) 3%増加	1:16,	,380 人 (H30					
	末) -	→ 16,	871 人(R2 年	三末)								
事業の内容	看記	護師等	穿養成施設の	学生に対し、	修学資金を	貸与	し、卒業後に					
	県内の	の医療	療機関等で 5	年間看護職	員として就	業した	た場合に返還					
	を免	除する	ることで、看	護学生の県内	力就業を促進	きさせ	る。					
アウトプット指標			金新規貸付者									
			登貸与学生の									
アウトカムとアウトプット			登貸付により	、県内就業を	と促進し、県	内看記	護職員数を増					
の関連	加され		,	()	HA A I VIA	1	()					
事業に要する費用の額		総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)					
	.,,		B+C)	37, 425	額							
	1	基金	国 (A)	(千円)	(国費)							
			*** ** ** 10	6,011	における	<u> </u>	(T.III)					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	3,005	(注1)		6,011					
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等					
	-	7-01	B)	9, 016			(再掲)(注2) (壬 田)					
		てり他	1 (C)	(千円)			(千円)					
歴史 (注2)				28, 409								
備考(注3)												

事業の区分	4.	医療徒	世事者の確保	に関する事業	ŧ	.,,,,	0 · 日/11/11/					
事業名	[N	Jo.43	(医療分)】			【総事	業費					
	ナー	-スセン	ノター機能強	化事業		(計画	期間の総額)】					
	İ						2,001 千円					
事業の対象となる医療介護	香厂	川県全体	*									
総合確保区域												
事業の実施主体	香厂	香川県、香川県看護協会										
事業の期間	平原	戈31年	F4月1日~	令和2年3月	31日							
背景にある医療・介護ニー	7	旨護職員	員が不足して	いる中、きめ	細かな就業	支援を	や復職支援等					
ズ	が必	公要とな	よるとともに	、看護職員の	届出制度も	開始る	されたことか					
	ら、	ナース	スセンター機	能を強化する	ることが必要	更であ	る。					
	アリ	クトカム	5指標:									
	• 厚	具内看護	護職員数 (衛	生行政報告例	列) 3 %増力	日:16,	380 人(H30					
	末)	→ 16,	871 人(R2 年	三末)								
事業の内容	7	トースも	マンターに就	業コーディス	ネーターを酉	己置し、	、看護職員					
	の圏	准職者是	登録を行うほ	か、ハローワ	フークと連携	隻して!	就業支援•					
	定着	⋚支援を	と実施する。									
アウトプット指標	• 7	トースも	マンター利用	件数(2%增)):2,517件	(H30)) →2,567件					
		(R1)										
アウトカムとアウトプット					-		細かい就業支					
の関連	援	・定着す	支援を実施し	ることで、児	具内看護職員	見の確	保を図る。					
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額	(A+	B+C)	2, 001	額							
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)							
				1, 334	1							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	667	(注1)		1, 334					
			計(A+	(千円)			うち受託事業等					
			В)	2,001			(再掲) (注2)					
		その他	(C)	(千円)			(千円)					
							1, 334					
備考(注3)												

事業の区分	4.	医療従	性事者の確保	に関する事業	<u> </u>		0 · 日/11/11/					
事業名	(N	o.44	(医療分)】			【総事	業費					
	合同]就職詞	说明会事業			(計画	期間の総額)】					
							966 千円					
事業の対象となる医療介護	香川	県全体	<u> </u>									
総合確保区域												
事業の実施主体	香川	県、1	5川県看護協	会								
事業の期間	平成	3 1 年	F4月1日~	令和2年3月	31日							
背景にある医療・介護ニー	看	護職員	員が不足する	中、県内医療	機関等が看	護学生	生や再就業希					
ズ	望の)看護縣	職員に就職情	報を直接説	明する機会	を提供	共する必要が					
	ある) 0										
	アウ	トカム	¼指標:									
	• 県	人内看護	護職員数 (衛	生行政報告例	前) 3%増加	1:16,	380 人(H30					
	末)	→ 16,	871 人(R2 年	三末)								
事業の内容	看	看護学生や再就業希望の看護職員を対象に合同就職説明会を										
	開催	量する。	また、医療	機関等の採用	月担当者向け	にセ	ミナーを開					
	催す	-る。										
アウトプット指標	• 合	同就職	戦説明会の持	続的開催年2	2回以上							
	• 合	同就職	說明会参加:	者数 計 300	0 人							
アウトカムとアウトプット	合	同就職	戦説明会を開 ^ん	催し、県内医	療機関が看	護学生	主等に就職情					
の関連	報を	直接認	説明する機会	を提供するこ	ことで、県内	就業で	する看護学生					
	等の	確保を	と図る。									
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額	(A+	B+C)	966	額		55					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)							
				644	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	322	(注1)		589					
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等					
			В)	966			(再掲) (注2)					
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)					
							589					
備考(注3)												

事業の区分	4	医療征	(単本) (単本) (単本) (単本) (単本) (単本) (単本) (単本)	に関する事業	É							
事業名			(医療分)】			【総事	業 費					
7.1	_		環境改善支援·	センター運営	生事業		期間の総額)】					
		1,2911)10			1 T //C	(811-7	554 千円					
事業の対象となる医療介護	香」	県全体	<u> </u>				001 1					
総合確保区域		, 1 / N r	Τ'									
	* 1	1118										
事業の実施主体			<u> </u>	△和の年の月	3 o o o							
事業の期間		平成31年4月1日~令和2年3月31日 医療に携わる人材の定着・育成を図るためには、長時間労働や										
背景にある医療・介護ニー ズ			- /									
^							医師や看護師					
	-		で安心して働	\ _ Z M C 8	・る界児登派	用ル・火い:	安じめる。					
			な指標: マギ・玄はの	たみ 白子が	ルア医療勘数	二二十二	女善に取組む					
			ニョ・自成の/ と1機関以上	-	ルロ区原制的	冰塊。	以音に収組む					
					Y (H3U ‡	=) →s	2,750 人(R2					
	<i>、</i>	LL 1177	从他队队于区	コル 安人 ・ 2,「 10	/ (1100 /\	`	1, 100 /C (R2					
	' ' '	1月看部	推開 当数 (衛	生行政報告係	が 3 %増力	п · 16	380 人(H30					
			871 人(R2 年		1) 0 /02/1/3	н. 10,	000 / (1100					
事業の内容	-		機関の自主的		 ア准するため	5. 関	 係団体等と					
4.3861.10			医療勤務環境									
		実施する		9(0(-00)		.,,,,,	7,					
アウトプット指標		•			(善計画を策	定する	る医療機関数					
	1 医	医療機関	3									
	• 7	昏護職∅	フワークワイ	フバランスに	こ取り組む医		関:2機関					
アウトカムとアウトプット	B	関係団体	本との連絡協	議会を通じ	て医療勤務	環境に	- 関する課題					
の関連	等を	を共有し	ノ、専門家の	派遣等を通じ	で、自主的	に医療	寮勤務環境の					
	改善	事に取れ	且む医療機関	の増加を図る	5 。							
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額	(A+	B+C)	554	額		203					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)							
				369	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	185	(注1)		167					
			計(A+	(千円)			うち受託事業等					
			В)	554			(再掲) (注2)					
		その他	(C)	(千円)			(千円)					
							167					
備考(注3)												

事業の区分	4.	医療徒	従事者の確保	に関する事業	Ě							
事業名	[N	Vo.46	(医療分)】			【総事	業費					
	病肾	完内保育	育所運営費補	助事業		(計画	期間の総額)】					
							132,862 千円					
事業の対象となる医療介護	香厂	県全体	本									
総合確保区域												
事業の実施主体	医病	医療機関										
事業の期間	平月	戈31年	F4月1日~	令和2年3月	月31日							
背景にある医療・介護ニー	Ŧ	旨護職員	員が不足する	中、看護職員	等に働きや	すい理	環境を提供す					
ズ	るか	こめ、ま	た離職防止の	の観点から病	 院内保育所	の運営	営支援は必要					
	です	ある。										
	アリ	ウトカム	ム指標:									
	•	具内看護	護職員数 (衛	生行政報告例	列) 3 % 増力	I : 16,	380 人(H30					
	末)	→ 16,	871 人(R2 年	三末)								
事業の内容	折	 病院内仍	保育所を運営	する医療機関	劇に対し、 遺	運営に だんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん	かかる人件					
	費を	を補助す	する。									
アウトプット指標	• 兆		R 育所運営病	院数 9病院	元							
アウトカムとアウトプット	折	 病院内仍	保育所を運営	する病院に対	けして支援す	つるこ	とで、看護職					
の関連	員の	つ離職队	方止を図り、	県内看護職員	量数の増加を	図る。)					
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額	(A+	B+C)	132, 862	額							
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)							
				13, 570								
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	6, 785	(注1)		13, 570					
			計(A+	(千円)			うち受託事業等					
			B)	20, 355			(再掲)(注2)					
		その他	(C)	(千円)			(千円)					
				112, 507								
備考(注3)												

事業の区分	4.	医療征	(単本の確保)	に関する事業	 k		0 · 日/11/11/
事業名	[N	Jo.47 ((医療分)】			【総事	 業費
	小児	見救急医	医療支援事業			(計画	期間の総額)】
							19,259 千円
事業の対象となる医療介護	香川	県全体	<u></u>				
総合確保区域							
事業の実施主体	市町	丁(二秒	大医療圏)				
事業の期間	平瓦	戈 31年	F4月1日~	令和2年3月	月31日		
背景にある医療・介護ニー	不	返間・ 休	た日におけるが	小児救急医療	と 体制を確保 かんりょう かんしょう かんしょう かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ しゅう かんしょ しゅう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう しゅう しゅう しゅうしゅう しゅうしゃ しゃりん しゅうしゃ しゃりん しゅうしゃ しゅう しゅう しゃ	とする だ	ために、各地
ズ	域に	こおいて	て小児救急患	者の受入体	制を整備す	ること	こが必要であ
	る。						
	アリ	クトカノ	5指標:				
	• 名	が地域の)実状に応じた	た小児救急医	医療体制の提	と供。(大川医療圏:
	夜間	引366日	日、三豊医療	圏:夜間 366	3 目)		
事業の内容	不	复間等に	こおける小児	科医救急医療	寮体制を確保	Rする	ために、地
	域に	こおいて	て夜間等の小	児救急患者の	つ受入体制を	整備	運営してい
	る核	髪関にす	けして、運営	経費の助成を	を行う。		
アウトプット指標	• 夜	፤間等 に	おける小児排	対急医療の確	展保に対する	助成村	幾関数2病院
	()	て川医療	寮圈:1病院	、三豊医療圏	图:1病院)		
アウトカムとアウトプット	名	予地域に	こおいて夜間	・休日等に月	、児救急医療	体制を	を提供するこ
の関連	とカ	ぶ、県全	全体における	小児救急医療	寮体制の確保	限に繋	がる。
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)
	額	(A+	B+C)	19, 259	額		8, 559
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)		
				8, 559	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	4, 279	(注1)		
			計(A+	(千円)			うち受託事業等
			В)	12, 838			(再掲) (注2)
		その他	(C)	(千円)			(千円)
				6, 421			
備考(注3)							

						(13/1- /	3.省川界/					
事業の区分	4.	医療征	逆事者の確保	に関する事業	<u></u>							
事業名	[N	No.48	(医療分)】			【総事	業費					
	小児	見向ける	友間救急電話	相談事業		(計画	期間の総額)】					
							15,027 千円					
事業の対象となる医療介護	香川	川県全体	本									
総合確保区域												
事業の実施主体	香厂	香川県										
事業の期間	平原	平成31年4月1日~令和2年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	Z	医療機関	関の診療時間	外である夜間	引から早朝に	こおけ	る、小児の急					
ズ	病等	等に対す	するホームケ	アや医療機	関案内を行	う窓口	コの運営が必					
	要	である。										
	ア	ウトカム	4指標:									
	• 중	受診回過	達率:72%()	H30) →70%±	台半ば (R2)							
事業の内容	₹	夜間における小児向けの救急電話サービス事業を実施し、看										
	護師	币等が 電	電話で相談、	助言を行うこ	_とで県民^	の安	心をもたら					
	すと	とともに	こ、救急医療	機関の医師等	等の負担軽減	はを図	る。					
アウトプット指標	• £	F 間相認	炎件数: 13,	244件 (H30)	→現状維持	寺 (R2						
アウトカムとアウトプット	=	当該事業	業を通じ、相談	炎者に対し適	切なホーム	ケア等	等の案内を行					
の関連	うこ	ことで、	夜間から早草	朝における小	児の救急医	療機	関の適正受診					
	を使	足すこと	ヒが可能であ	る。								
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額	(A+	B+C)	15, 027	額							
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)							
				10, 018	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	5,009	(注1)		10, 018					
			計(A+	(千円)			うち受託事業等					
			В)	15, 027			(再掲) (注2)					
		その他	[h (C)	(千円)			(千円)					
							10,018					
備考(注3)												

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(事業区分3:介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】	【総事業費
	香川県介護施設等整備事業	(計画期間の総額)】
		209, 766 千円
事業の対象となる医	香川県全体	
療介護総合確保区域		
事業の実施主体	香川県、高松市、坂出市、土庄町、小豆島町、	三豊市
事業の期間	平成31年4月1日~令和6年3月31日	
背景にある医療・介	高齢者が地域において、安心して生活できる体	制の構築を図る。
護ニーズ	アウトカム指標:65歳以上人口あたり地域密	着型サービス施設等の定
	員総数	
	地域密着型介護老人福祉施設 373 床	
事業の内容		
	①地域密着型サービス施設等の整備に対する	助成を行う。
	整備予定施設等	
	地域密着型特別養護老人ホーム及び併設す	るショートステイ
	78 床(2 カ所)	
	※78 床うち、42 床は平成30 年度計画分、16	床は平成 27 年度計画分
	にて整備。	
	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費	に対して支援を行う。
	③- ④介護サービスの改善を図るための既存施設	等の改修に対して支援
	を行う。	中の政府に対して大阪
	<u>\$</u> —	
	⑥ 新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観	占かた 企業協設学へ配
	新生コロアリイルへの感染拡入を防止する観 布する消毒液等の卸・販社からの一括購入、	
	障害者向けの感染症予防の広報・啓発等を行	
	⑦介護従事者の働く環境を整備するため、介 の利用する宿舎整備の支援を行う。	護旭茂寺に勤務りる臧貝
アウトプット指標	・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7	期介護保険事業支援計画
	等において予定している地域密着型サービス施	設等の整備を行う。
	・地域密着型介護老人福祉施設 315 床(12 フ	カ所) → 373 床(14 カ
	所)	
アウトカムとアウト	地域密着型サービス施設等の整備を行うことに	
プットの関連	たり地域密着型サービス施設等の定員総数を増	とする。

				1		ı			MAKE	3:省川界/
事業に要す					業費		基	金		その他
る費用の額		事業に	勺容		+B+	国(A)	都道府	県	(C)
) 主 1)			(B)		(注2)
	①地域	密着	型サービ	(/-	(千円)	(千円)		(千円)		(千円)
		施設等の整備			31, 865		, 910		, 955	(114)
			- //// 開設・設		(千円)		<u>(</u> 円)		F 円)	(千円)
		• •	準備経費		61, 176		, 784		, 392	(113)
	•		施設等の		(千円)		<u>(</u> 円)		F円)	(千円)
			な定期借		(113)		1 1 3/		1 1 4/	(113)
			ための一							
	時金	·/•								
	④介護	サー	ビスの改		(千円)	(=	<u>F円)</u>	(=	斤円)	(千円)
	善を図	るたる	めの既存							
	施設等	の改作	修		16, 725	11	, 150	5	, 575	
	⑤民有	地マ	ッチング		(千円)	(=	戶円)	(=	F円)	(千円)
	事業									
	金額	総事	業費(A+I	в+		(千円)			公	(千円)
		C)				209, 766				
			国 (A)			(千円)	₩ ^			
						139, 844		:充当額		
		基金	都道府県	(B)		(千円)		費)にお	民	うち受託事業等
		金		(D)		69, 922	りる	公民の別 3)		(再掲)
			計(A+B))		(千円)	(注	•		(千円)
			н, (,,,,,	,		209, 766				
		その)他 (C)			(千円)				
			, _ ,							139, 844
備考(注										
5)										

- (注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。
- (注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。
- (注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。
- (注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載 すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(事業区分5:介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5.	介護從	ど事者の確保	に関する事刻							
	(大	:項目)	基盤整備								
	(中	項目)	基盤整備								
	(小	項目)	介護人材確	保対策連携引	鱼化事業						
事業名	[N	o.1 (/	介護分)】			【総事	業費				
	介護人材確保等検討協議会開催事業 (計画期間の総額)】										
							10 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川	県全体	‡								
事業の実施主体	香川	県									
事業の期間	平成	3 1 年	F4月1日~	令和2年3月	月31日						
背景にある医療・介護ニー	介護	業界0)人手不足・	離職率の高る	<u> </u>						
ズ	アウ	トカム	5指標:介護	人材の参入	定着の促進	É					
	介護	職員数	女 令和2年	度 17,424	人(平成 27	年度	16,534人)				
事業の内容							とともに、検				
			でを実現する	ため、関係税	幾関・団体と	の連	隽・協働の推				
 アウトプット指標		·図る。 程度開	1/岁								
アウトカムとアウトプット	,			レ浦堆・協備	か推進を図	スァ	とで多方面に				
の関連			ることができ		, – – , .	_	,				
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	10	額		7				
		基金	国 (A)	(千円)							
			*// *	7	における		(7 m)				
			都道府県 (B)	(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)				
			計(A+	(千円)	(/ 1 /		うち受託事業等				
					(再掲)(注2)						
		その他	B)	(千円)			(千円)				
備考(注3)											

事業の区分	5. 3	介護従事者の確保	に関する事業	 美								
	(大耳	頁目) 参入促進										
	(中耳	頁目)介護人材の	「すそ野の技	広大」								
	(/]\I	頁目)地域住民や	学校の生徒に	こ対する介護	東や介	護の仕事の						
		理解促進事	業									
事業名	【No	.2]			【総事	業費						
	介護の	介護の仕事理解促進事業 (計画期間の総額)】										
						7, 180 千円						
事業の対象となる医療介護	香川」	県全体										
総合確保区域												
事業の実施主体	香川県	 										
事業の期間	平成	31年4月1日~	令和2年3月	月31日								
	令和:	3年4月1日~令	和4年3月:	31月 (①②	のみ)						
背景にある医療・介護ニー	介護の	の仕事に対する理	解不足と介詞	養人材の離 職	機率の	高さ。						
ズ	アウ	トカム指標:介護	人材の参入	定着の促進	É							
	介護	職員数 令和2年	度 17,424	人(平成 27	年度	16,534人)						
事業の内容	①新	人介護職員合同入	職式の開催									
	②カップ	がわ介護王座決定	戦の開催(ク	介護技術コン	/テス	F)						
	③介記	 ロボット体験授	業									
アウトプット指標		職式参加者 50 <i>人</i>										
		ルチーム 12 チャイン 12 チャ	ニーム									
		崔回数 5回										
アウトカムとアウトプット		の学校や事業所に	参加しても	らい、介護人	材ので	すそ野を広げ						
の関連	る。	N - La Me -Ha	()		1							
事業に要する費用の額		総事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)						
	額	(A+B+C)	7, 180	額								
	1	基 国 (A)	(千円)	(国費)								
	\$		4, 787	における	<u> </u>	(Z II)						
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)						
		(B)	2, 393	(注1)		4,787						
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等						
		エの加(2)	7, 180			(再掲)(注2) (千円)						
		その他(C)	(千円)			(十円) 4, 787						
備考(注3)						4, 101						
畑与(仕り)												

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大	項目	目)参入促進					
			目)介護人材の	すそ野の拡大	\vdash			
			目)地域住民や			作や著	護の仕事の	
	()	~ -	理解促進事	,	-/4 / 3 / H	~ ()	, , , , ,	
事業名	_	[o.3]	-			【総事	業費	
	介護	介護の仕事理解促進補助事業 (計画期間の総額)】						
	2,912 千月							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	① 霍	训净	具老人福祉施設	協議会 ②	季川県介護福	a 祉士	会	
	37	則	具介護福祉士養	成施設校連絡	各協議会			
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日							
	令和3年4月1日~令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニー	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的							
ズ	確保のため、介護職場への参入促進を図る。							
	アウトカム指標:介護イメージの向上及び仕事への理解や認知度							
	の向上による将来の介護人材の確保							
	介護職員数 令和 2 年度 17,424 人 (平成 27 年度 16,534 人)							
事業の内容	①介護の仕事紹介事業(高校等の授業やガイダンスに参加し、							
	介護の仕事を紹介)							
			畐祉士による介 治生スジ言は生			3 /山 /		
	_		学生及び高校生		りとびら」併	が (グ	小甲字校・局	
マムープ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			句き介護の仕事		1 ± 1 − 1 − 1 − 1 − 1 − 1 − 1 − 1 − 1 − 1			
アウトプット指標			等での出前授業 ************************************					
			₹技講習会開催 学校訪問数 16 セ			-	200 / 参加	
アウトカムとアウトプット			上校の同数 10 f 艮り多くの児童					
の関連	し、		Kの分護人材の			ŢШ . ⊥. ∨	プエザで 桁刀	
事業に要する費用の額	金	総事	事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)	
	額	(A	+B+C)	2, 912	額			
		基	国 (A)	(千円)	(国費)			
		金		1, 942	における			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
	(B) 970 (注1) 1,9							
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等	
				2, 912			(再掲) (注2)	
		その	O他(C)	(千円)			(千円)	
備考(注3)						1	l	

		(你八3.省川県)						
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目)参入促進							
	(中項目) 介護人材のすそ野の拡大							
	(小項目)地域住民や学校の生徒に対する介	護や介護の仕事の						
	理解促進事業							
事業名	[No.4]	【総事業費						
	オーラルフレイル対策事業	(計画期間の総額)】						
		4,737 千円						
事業の対象となる医療介護	香川県全体							
総合確保区域								
事業の実施主体	香川県							
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日							
	令和3年4月1日~令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニー	超高齢者社会を迎え、医療や介護にかかる高朋	**まする費用に対する						
ズ	有効な対策として未病を治すという考え方が	求められており、要						
	介護と健康の中間で可逆性のあるフレイルタ	対策には多面的なア						
	プローチが必要である。特に口の機能を維持	し、栄養面の改善や						
	社会活動を積極的に行うことは、介護予防、身体のフレイル予防							
	につながるということがわかってきている。 政府の骨太の方針に							
	おいても、口腔の健康は全身の健康にもつながることから、入院							
	患者や要介護者をはじめとする国民に対する口腔機能管理など、							
	歯科口腔保健の充実や、地域における医科歯科連携の構築など歯							
	科保健医療の充実に取り組むと記されている							
	アウトカム指標:オーラルフレイルに関するタ	印識の習得及び介護						
	の仕事の理解促進	5 F F 10 504 I)						
去兆 6 上 克	介護職員数 令和 2 年度 17,424 人 (平成 2							
事業の内容	介護従事者等の質の向上を図るため、口腔(か	_						
	オーラルフレイルの評価方法、改善プログラ、	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,						
	する。また、歯科からはじめるフレイル対策。 講演会等を実施しオーラルフレイル子院等の							
マウレプ、、し七年	講演会等を実施しオーラルフレイル予防等の							
アウトプット指標	口腔健康管理に関する知識を習得した介護従							
アウトカムとアウトプット	介護従事者による住民の口腔機能低下及びス							
の関連	改善を図り、健康寿命の延伸・地域社会の活	性化を目指す。						

事業に要する費用の額	金	総事業費		(千円)	基金充当	公	(千円)
	額	(A	(+B+C)	4, 737	額		
		基	国 (A)	(千円)	(国費)		
		金		3, 158	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	1, 579	(注1)		3, 158
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等
				4, 737			(再掲)(注2)
		その	の他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)							

						(1,24, 4	3:省川県/	
事業の区分	5.	介詞	護従事者の確保	に関する事業	¥			
	(大	[項]	目)参入促進					
	(中	項目	目) 介護人材の	「すそ野の技	広大」			
	(小	項目	目)地域住民や	学校の生徒に	こ対する介護	護や介	護の仕事の	
			理解促進事	業				
事業名	[N	o.5]				【総事	業費	
	介護	人木	才確保参入促進	事業		(計画	期間の総額)】	
		1,039						
事業の対象となる医療介護	香川	県全	è 体					
総合確保区域								
事業の実施主体	香川県							
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニー	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的							
ズ	確保のため、介護職場への参入促進を図る。							
	アウトカム指標:介護イメージの向上及び仕事への理解や認知度							
	の向上による将来の介護人材の確保							
Laste Last	介護職員数 令和 2 年度 17,424 人(平成 27 年度 16,534 人)							
事業の内容	・介護福祉士等の有資格者を小学校・中学校・高校等へ派遣して							
			を行う「介護の					
			の日」の理解化					
アウトプット指標	・小		系校生が「介護	」に触れる機	送会を提供す	る (は	出前授業の実	
	. ^		: 15 回)	ロー 岩忽 テカ	二田 六十 チ 和	4+1		
マウトカントマウープ・・			0日「11月11				見供子ファル	
アウトカムとアウトプットの関連			界の情報を発信 集人材の確保を		に触れる機	云を抗	正供りること	
の関連 事業に要する費用の額			護人材の確保を ■業费	凶る。 (千円)	其人去业	公	(土田)	
ず未に女りの負用の領	金額		¥業費 +B+C)	1,039	基金充当額		(千円)	
	· · · ·	基	国(A)	(千円)	(国費)			
		金金	□ (A)	693	における			
		217	都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
			(B)	346	(注1)		693	
						うち受託事業等		
							(再掲) (注2)	
		その)他 (C)	(千円)			(千円)	
備考(注3)						•		

T. Mar. 1. 1. 1.			III. As A. T. T. T.			(1975-4	3. 省川県/		
事業の区分	5.	介i	護従事者の確保	に関する事績	K				
	()	「項目	目)参入促進						
	(⊏	中項目	目) 参入促進の	ための研修え	支援				
	(/,	項	目) 介護未経験	者に対する研	开修支援事業	美			
事業名	(N	Jo.6	<u> </u>			【総事	 業費		
	介記	隻職員	· 員初任者研修受	講支援事業		(計画	期間の総額)】		
		1,335 千							
事業の対象となる医療介護	香川	県	全体						
総合確保区域									
事業の実施主体	県国	県民							
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日								
	令和3年4月1日~令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	介記	隻二	-ズの増加及び	多様化が見込	込まれる中、	介護	人材の安定的		
ズ	確保	ネの か	こめ、介護職場	への参入促済	進を図る。				
	アリ	ケトフ	カム指標:初任	者研修受講者	者の増加と 職	機場へ	の定着		
	介護職員数 令和2年度 17,424人(平成27年度 16,534人)								
事業の内容	介護職員初任者研修を修了し、その後介護施設等で継続して一定								
and the second	期間就労した場合に、同研修受講料に対して助成する。								
アウトプット指標	- 1		叩者10人						
アウトカムとアウトプット			肝修の受講料の	一部を助成っ	することで、	介護	業界への新規		
の関連			生を図る。	()		1	()		
事業に要する費用の額	金		事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額		+B+C)	1, 335	額(日本)				
			国 (A)	(千円)	(国費)				
		金	和某位旧	(壬四)	における 公民の別		(T.M)		
			都道府県 (B)	(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円) 890		
			計 (A+B)	445 (千円)	(/ / 1 /		うち受託事業等		
			п (ATD)	1, 335			(再掲)(注2)		
			その他(c)	(千円)			(千円)		
			C V/區(U)	(111)			890		
							1		
	<u> </u>								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(中項目) 地域のマッチング機能強化								
	(小項目)多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチ								
	ング機能強化事業								
事業名	【No.7】								
	介護人材マッチング機能強化事業(福祉・ (計画期間の総額)】								
	介護人材確保安定化事業) 16,553 千円								
事業の対象となる医療介護	香川県全体								
総合確保区域									
事業の実施主体	香川県								
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日								
	令和3年4月1日~令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的								
ズ	確保のため、介護職場への人材の参入促進・定着を図る。								
	アウトカム指標:介護人材の参入・定着の促進								
本米の中点	介護職員数 令和 2 年度 17,424 人(平成 27 年度 16,534 人)								
事業の内容	香川県社会福祉協議会(福祉人材センター)に委託して、次の事業な実施する								
	業を実施する。								
	・専門員による出張相談及び的確な求人情報の提供 ・合同就職フェアの開催								
	・就業して間もない者へのフォローアップ相談の実施(定着支								
	援)								
	・独力で研修を行うことが難しい小規模事業所等へ講師を派遣								
	し、介護技術等の研修を行う(定着支援)								
アウトプット指標	合同就職フェアを県内2会場で開催								
	小規模事業所への研修講師派遣 10 回以上								
	マッチングによる雇用創出 130 人以上								
アウトカムとアウトプット	出張相談や合同就職フェアを開催し、求職者と求人事業所との的								
の関連	確なマッチングを行うことで、介護業界への間口を広げ、介護人								
	材を確保する。また、フォローアップ相談の実施や介護技術の出								
古光)を無より東口の好	張研修を通して、介護人材の定着を図る。 ヘーペース サヘカル ハー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・								
事業に要する費用の額	金 総事業費								
	額 (A+B+C) 16,553 額 基 国 (A) (千円) (国費)								
	Ti, 035 (C457) 日本								
	(B) 5,518 (注1) 11,035								
	計 (A+B) (千円) うち受託事業等								
	16,553 (再掲)(注2)								
	その他 (C) (千円) (千円)								
	11, 035								

備考(注3)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(ナ	項目							
	(中	項[1)地域のマッ	チング機能引	鱼化				
	· ` '	、項E		国家資格の耳	• • •	外国	人留学生の		
		受入環境整備事業							
事業名	[N	Jo.8				【総事	 業費		
	外国	国人が	下護留学生受入	支援事業		(計画	期間の総額)】		
		1,593 千月							
事業の対象となる医療介護	香川	県全	è 体						
総合確保区域									
事業の実施主体	香川	県							
事業の期間	平成	平成31年4月1日~令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニー	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的								
ズ	確保のため、介護職場への参入促進を図る。 アウトカム指標:外国人留学生の受入れ促進による将来の介護人								
				人留字生の気	こ人が促進に	よるキ	守米の介護人		
	材の確保								
事業の中容	介護職員数 令和2年度 17,424人(平成27年度 16,534人)								
事業の内容	県内の介護施設等のうち、介護福祉士を目指して来日する留学生								
	の支援をし、当該留学生を介護の専門職として雇用しようとする								
	介護施設等の負担軽減のために、施設等が行う奨学金等の一部を								
 アウトプット指標	助成する。 日本語学校(1 年以内)及び介護福祉士養成施設(2 年以内)の								
			P仅(1 平めり 留学生1人当た						
			g → ユェスヨル 人、R2:170 人、		110/110/2	1-715.	7 1 / 0		
アウトカムとアウトプット			<u>大、 KZ・IT・ / C、</u> オの確保に苦慮		カの介護施設	学に	 対して 外国		
の関連			上の受入れを後						
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			内就労が促進さ						
事業に要する費用の額	金		手業費	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	(A	+B+C)	1, 593	額				
		基	国 (A)	(千円)	(国費)				
		金		1,062	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	531	(注1)		1,062		
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等		
				1, 593			(再掲) (注2)		
		その)他 (C)	(千円)			(千円)		
							1,062		
備考(注3)									

		(依式3:省川県)						
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上							
	(中項目) キャリアアップ研修の支援							
	(小項目)多様な人材層に対する介護人材キ	ャリアアップ研修						
	支援事業							
事業名	[No.9]	【総事業費						
	介護職員キャリアアップ研修事業	(計画期間の総額)】						
		7,802 千円						
事業の対象となる医療介護	香川県全体							
総合確保区域								
事業の実施主体	香川県							
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日(①②のみ)							
	令和3年4月1日~令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニー	多様な人材層の介護職員を対象に、介護知識やスキル、モチベー							
ズ	ションの向上を図り、定着支援を行う必要がある。							
	アウトカム指標:介護人材の資質の向上及び	定着の促進						
	介護職員数 令和2年度 17,424人(平成2	7年度 16,534人)						
事業の内容	①中堅職員対象研修(中堅職員対象にマネジメント能力向上、							
	介護技術研修等)							
	②新人介護職員研修(新人を対象にコミュニケーション能力向							
	上、介護技術研修等)							
アウトプット指標	①研修受講者 350 人							
	②研修受講者 250 人							
アウトカムとアウトプット	介護職員の経験別の研修を実施し、中長期的な	よ介護職員の資質向						
の関連	上を図り、定着率の向上につなげる。							
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当	公 (千円)						
	額 (A+B+C) 7,802 額							
	基 国 (A)							
	金 5,201 における							
	都道府県 (千円) 公民の別	民 (千円)						
	(B) 2,601 (注1)	5, 201						
	計 (A+B) (千円)	うち受託事業等						
	7,802 (再掲)(注2							
	その他 (C) (千円)	(千円)						
		5, 201						
備考(注3)								

事業の区八		お公事老の歴史	リァ明ナフ事う	Ψ <u>.</u>		1				
事業の区分	5. 介護	養従事者の確保	に関する事	美						
) 資質の向上								
	(中項目	1) キャリアア	ップ研修のき	支援						
		1) 多様な人材	層に対する	介護人材キャ	リア	アップ研修				
	支援事業	<u> </u>								
事業名	[No.10	_			【総事	業費				
	介護職員	キャリアアッ	プ研修補助事	事業	(計	画期間の総額)】				
						8,548 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全 	全体								
事業の実施主体	①香川県	具看護協会 ②)香川県歯科[医師会 ③,	④香J	川県作業療法				
	士会 ⑤)香川県老人福	i祉施設協議:	会 ⑥香川県	具介護	福祉士会				
事業の期間	平成31	年4月1日~	令和2年3〕	月 3 1 日						
	令和3年	E4月1日~令	和4年3月	3 1 目						
背景にある医療・介護ニー	介護ニー	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに								
ズ	的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。									
	アウトカム指標:介護人材の資質向上を図る。									
	介護サービス従事者の離職率 15.4%(令和 2 年度)									
事業の内容	①介護施設等における看取り研修									
	②介護支援専門員等口腔ケア研修									
	③介護職員に対する福祉用具活用研修									
	④老年期うつ病の方の支援研修補助事業									
	⑤ノーリフティングケア推進に係る職員育成研修事業									
		護職ファース								
アウトプット指標		記等職員のた		ガイドライン	/の普	及				
		野座の実施:12	,, ·							
		ア研修会1回		→ \						
		大講者 120 人(注講者 50 人	(@20 人×6 L	믜)						
		大講者 50 人 - 平井本米 1	EO 1 1-41-7	┲ <i>┡╾╌╌</i>	1 I	- / ⇒п.				
		-一受講者数 1	50 人、抆術句	丌 慘	支 5万	施設				
フウーカノトマウープ		と講者 50 人 なたほして 会報	: 1 ++ n -> -	1.マ 、 プチ 15	7 10 F	近の古い人芸				
アウトカムとアウトプットの関連		を通して介護		レチップを図	当り、貨	貝の向い介護				
の関連 事業に要する費用の額		で定的確保を図		甘入去业	//	(土田)				
ず未に女りつ負用が似		¥費 +B+C)	(千円) 8,548	基金充当額	公	(千円)				
	基金		(千円)	(国費)						
	本位		5, 698	における						
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
		(B)	2,850	(注1)		5, 698				
		計(A+	(千円)	·· <u> </u>		うち受託事業等				
		В)	8, 548			(再掲) (注2)				
		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	0,040			(111g) (IT ()				

(14)										
		その他 (C)	(千円)			(千円)				
備考(注3)										

						(1:37: 4	3:省川県/	
事業の区分	5.	介護領	逆事者の確保	に関する事業				
	()	大項目)	資質の向上					
	(=	(中項目) キャリアアップ研修の支援						
	(1.	小項目)	多様な人材	層に対する分	个護人材キュ	ャリア	アップ研修	
	支担	爰事業						
事業名	[]	Vo.11				【総事	 業費	
	喀疹	灰吸引等	等研修事業			(計	画期間の総額)】	
							2,231 千円	
事業の対象となる医療介護	香厂	川県全体	*					
総合確保区域								
事業の実施主体	香川	川県						
事業の期間	平月	戈3 1年	F4月1日~	令和2年3月	月31日			
背景にある医療・介護ニー	介訂	養 ニーン	ズの増加及び	多様化が見込	込まれる中、	利用和	皆のニーズに	
ズ	的矿	催に対応	芯できる質の	高い介護人材	オの安定的研	催保を	図る。	
	アリ	ウトカム	4指標:夜勤	職員配置加算	算(Ⅲ)(IV) の算	草定事業所数	
	令和	口2年度	度:53 事業別	f(令和元年)	度:50 事業	所)		
事業の内容	介語	雙職員等	等による喀疹	逐吸引等の医	療行為をよ	り安全	とに提供する	
	ため	り、喀疹	灰吸引等の知	識や技術の研	肝修を行う。			
アウトプット指標	介部	雙職員等	等研修 80 名	指導者	研修 30名			
				看護師等研	•			
			开修 30名					
アウトカムとアウトプット				関する知識、				
の関連					全かつ適切	に実施	色することが	
+244) - 37) - 7 # III o #7			削づくりを図 14世		**		(7 FF)	
事業に要する費用の額	金		-	(千円)	基金充当	公	(千円)	
	額		B+C)	2, 231	額(国典)			
		基金	国(A)	(千円)	(国費)			
			和朱中旧	1,487	における		/ イ 田 \	
			都道府県	(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
			(B) 計(A+	744 (千円)	(注 1)		1,487 うち受託事業等	
			日 (A + B)	2, 231			(再掲)(注2)	
		その他	l .	(千円)			(千円)	
		C 47 [L	<u>.</u> (0)	(111)			1, 487	
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) キャリアアップ研修の支援						
	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修						
T. W. C.	支援事業						
事業名	(No.12)	【総事業費					
	介護支援専門員資質向上事業	(計画期間の総額)】					
古光の与みしよっては入業		5,297 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日						
	令和3年4月1日~令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニー	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中						
ズ	的確に対応できる質の高い介護人材の安定的						
	アウトカム指標:居宅介護支援の特定事業所が						
本米の中点	令和2年度:103事業所(令和元年度98事業	所)					
事業の内容	①居宅及び施設介護支援専門員研修						
	②自立支援を見据えたアセスメント強化研修 ③法定研修指導者養成						
		端 化, 答質而上					
 アウトプット指標	④地域における主任介護支援専門員の役割の強化・資質向上 ・介護支援専門員の研修 500 人参加						
	・法定研修指導者数の確保(10人程度養成)						
	・5 地域における主任介護支援専門員連絡勉明	蛍会等への参加者の					
	増加及び地域における課題を見据えた企画	可ができるようにな					
	る。						
アウトカムとアウトプット	アセスメントの重要性を認識したケアマネシ	ジメントが実施でき					
の関連	る介護支援専門員の育成支援を図る。						
	主任介護支援専門員が介護支援専門員への助						
	ットワークづくり等その役割を効果的に果す	ことかできるよう					
事業に要する費用の額	勉強会等を活用して資質の向上を図る。金 総事業費 (千円) 基金充当	公 (千円)					
ず未に女りの負用の領	並 総争未負	3,531					
	基 国 (A) (千円) (国費)	0,001					
	金 3,531 における						
	都道府県 (千円) 公民の別	民 (千円)					
	(B) 1,766 (注1)						
	計 (A+B) (千円)	うち受託事業等					
	5, 297	(再掲) (注2)					
	その他 (C) (千円)	(千円)					
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保は	こ関する事業	(),,	3. 百川州/			
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) キャリアア	ップ研修の支援					
	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修						
	支援事業			, , , , , ,			
事業名	[No.13]		【総事	業費			
	理学療法士による介護	支援専門員研修事	業(計画	[期間の総額] 】			
				304 千円			
事業の対象となる医療介護	香川県全体						
総合確保区域							
事業の実施主体	香川県理学療法士会						
事業の期間	平成31年4月1日~	令和2年3月31	日				
	令和3年4月1日~令君	和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニー	介護ニーズの増加及び	多様化が見込まれ	る中、利用	者のニーズに			
ズ	的確に対応できる質の高			・図る。			
	アウトカム指標:介護						
	居宅介護支援の特定事業	業所加算の算定事	業所数:10	,176 件 (介護			
	給付費実態調査)	The second secon	1 2 10 10 10	الم کلار مارا			
事業の内容	地域包括支援センターに						
	援を行う研修を実施する	· •					
	り、理学療法士が同行な より、自立支援に資する						
	「より、日立又援に負りで 作成業務の補助を行う。		11 7 / (4)()				
 アウトプット指標	高松市、さぬき市、坂上		小戸皀の地	は句括支援セ			
/ ノー/ ノーコロ/示	ンターへの派遣 20回		1.7万型0~25匹	以已归入 及 C			
アウトカムとアウトプット	介護支援専門員の視点の	とリハ職からの視	点の両面か	ら、総合事業			
の関連	利用者の自立支援を考え	え、より適した支	援の提供に	つながる。			
事業に要する費用の額	金 総事業費	(千円) 基金	:充当 公	(千円)			
	額 (A+B+C)	304 署	額				
	基 国 (A)	(千円) (国]費)				
	金		はる				
	都道府県	` ' ' ' '	との別 民	(千円)			
	(B)		1)	203			
	計(A+B)	(千円)		うち受託事業等			
	71	304		(再掲)(注2)			
	その他 (C)	(千円)		(千円)			
備考(注3)		,		•			

1.311			the extension of the second			(1900	3. 省川県/		
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業								
	()	大項目	目) 資質の向上						
	(中項目) 研修代替要員の確保支援								
	(/,	(小項目)各種研修に係る代替要員の確保対策事業							
事業名	[N	Jo.14	4]			【総事	業費		
	代春	 春職員	員確保事業			(計画	期間の総額)】		
							17,327 千円		
事業の対象となる医療介護	香厂	県:	全体						
総合確保区域									
事業の実施主体	香川	川県							
事業の期間	平月	戈 3:	1年4月1日~	令和2年3月	月31日				
	令和	日3年	₣4月1日~令	和4年3月:	3 1 目				
背景にある医療・介護ニー	現住	£介訂	嬳職員の研修受	講を促進し、	介護職員の)資質	向上を図る。		
ズ	アリ	カトス	カム指標:介護	人材の資質の	の向上及び気	官着の	促進		
	介記	隻職員	員数 令和2年	度 17,424	人(平成 27	年度	16,534 人)		
事業の内容	介記	隻職員	員の資質向上を	図るため、野	見任職員が多	尾務者	研修等の各		
	種硕	肝修る	を受講している	期間における	る代替要員の)確保	に要する経		
	費に	こ対し	して助成する。						
アウトプット指標	研修	多受診	構者数 70 人						
アウトカムとアウトプット	研修	多受討	構の機会を確保 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	することに。	より、介護職	員の資	資質向上を図		
の関連	ると	ا کے کے	もに、定着率の	向上につなり	ずる。	_	<u>-</u>		
事業に要する費用の額	金		事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額		+B+C)	17, 327					
		基	国 (A)	(千円)					
		金		11, 551					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	5, 776	(注1)		11, 551		
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等		
				17, 327			(再掲) (注2)		
		その	D他 (C)	(千円)			(千円)		
							11, 551		
備考(注3)									
	· <u>-</u>	_	·	·	·		·		

事業の区分	5.	介訂	養従事者の確保	:に関する事業	Ř	,,,,,	E7 77 17	
	()	「項目	目) 資質の向上					
	(⊏	中項目	目)潜在有資格	者の再就業の	足進			
	()	(小項目)潜在介護福祉士の再就業促進事業						
事業名	[]	Jo.18	5]			【総事	業費	
	潜在	E的不	有資格者再就業	等促進事業	(福祉・	(計画	期間の総額)】	
			才確保緊急支援	事業)			5,948 千円	
事業の対象となる医療介護	香厂	県	全域					
総合確保区域								
事業の実施主体	香厂	川県						
事業の期間			1年4月1日~					
			■4月1日~ 令	<u> </u>			t St. It It	
背景にある医療・介護ニー		-	ーズの増加及び		· ·			
ズ			業を支援するこ ・ 、 に 医・ 迷さ				-	
			カム指標:潜在					
事業の内容			員数 令和2年社会福祉協議会					
ず未り竹谷			エ云価征励 成 云 をする。			女儿	して、外の事	
	,,		でする。 内有資格者等の	再就業促進研	肝修の開催			
			本験機会の提供					
アウトプット指標	• 淮	替在的	り有資格者及び	他分野からの	の離職者の、	介護。	分野への再就	
	当	美を ラ	支援 (再就業促	進研修を年	4 回以上実施	<u>į</u>)		
	• 介	護福	晶祉士養成校の	学生と現役職	貴の意見交	換会	を年4回以上	
		昇催_					_	
アウトカムとアウトプット			土事への理解を			確保で	するとともに	
の関連			有資格者の再就	ı			(7 m)	
事業に要する費用の額	金額		事業費 、+B+C)	(千円) 5,948	基金充当 額	公	(千円)	
	似	基	国(A)	(千円)	· (国費)			
		金		3, 965	における			
		11/4		(千円)	公民の別	民	(千円)	
			(B)	1, 983	(注1)		3, 965	
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等	
				5, 948			(再掲)(注2)	
		その	り他 (C)	(千円)			(千円)	
							3, 965	
備考(注3)								

事業の区八		トナス事業				
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関	うる争業				
	(大項目) 資質の向上					
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的な人材養成					
	(小項目)認知症ケアに携	わる人材の育成のための研修事業				
事業名	[No.16]	【総事業費				
	認知症ケア人材育成研修事	業 (計画期間の総額)】				
		4,015 千円				
事業の対象となる医療介護	香川県全体					
総合確保区域						
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	平成31年4月1日~令和	2年3月31日				
背景にある医療・介護ニー	認知症の人が今後ますます	「増加することが見込まれていること				
ズ	から、認知症の人への適切	な介護サービスが提供されるよう、認				
		術を修得した介護職員を増やすことに				
	より、介護の質の向上を図					
		応型共同生活介護、小規模多機能型居				
		型居宅介護サービス量見込				
		型共同生活介護 24,168 人、小規模				
	11,196人、看護小規模 2,3	-20 八 - かかりつけ医研修受講者数 500 人、				
	(R2 年度末)	////// 分別區凱修文碼有数 500 八、				
	①認知症介護実践者等養成	,				
7.216 - 1.4 H	②認知症地域医療支援					
	(認知症の早期発見・早期	治療ができるよう「かかりつけ医」、				
	「認知症サポート医」等の	医療従事者の研修を行う)				
アウトプット指標	①・開設者研修1回5人受	講				
	・管理者研修 2 回 80 人気					
	•計画作成担当者研修1					
	・フォローアップ研修1					
	②・認知症サポート医養成					
	・かかりつけ医養成 25・病院勘察の医療従事者	・人(R1 年度) ・向け研修会受講者 70 人(R1 年度)				
		ーアップ研修 認知症サポート医の 7				
	割以上受講					
アウトカムとアウトプット		に関する必要な知識、技術を身につけ				
の関連	3 7 13 4 17 3 4 1	識、技術を修得した介護職員を増やす				
	ことにより、介護の質の向	上を図る。				
	・認知症サポート医養成(H32 年度まで 82 名)、かかりつけ医養				
		従事者研修会を開催し、医療と介護が				
+ W) - T	一体となった認知症の人へ					
事業に要する費用の額	金 総事業費	(千円) 基金充当 公 (千円)				

	額	(A	(+B+C)	4, 015	額		
		基	国 (A)	(千円)	(国費)		
		金		2,677	における		
			都道府県	(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			(B)	1, 338	(<u>/</u> エ 1 /		2,677
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等
				4,015			(再掲)(注2)
		その	の他 (C)	(千円)			(千円)
							2,677
備考(注3)							

		(様式3:省川県)					
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的	な人材養成					
	(小項目)認知症ケアに携わる人材の育成の	ための研修事業					
事業名	[No.17]	【総事業費					
	認知症ケア人材育成研修補助事業	(計画期間の総額)】					
		1,506 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	①香川県歯科医師会 ②香川県看護協会 ③						
7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	④香川県作業療法士会						
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニー	認知症の人が今後ますます増加することがり	見込まれていること					
ズ	から、認知症の人への適切な介護サービスが	提供されるよう、認					
	知症介護に関する知識、技術を修得した介護	職員を増やすことに					
	より、介護の質の向上を図る。						
	アウトカム指標:認知症ケアに携わる人材の						
	①認知症に関する知識を身につけた歯科人材	の育成 (R2 年までに					
	150名)						
	②認知症を理解し、入院から退院までの一連のプロセスを支援で						
	きる看護者の数の増加						
	③地域かかりつけ薬局として認知症本人を支える担い手となり、						
	かかりつけ医との連携体制が構築できる薬 ④実践研修受講者数 延べ 118 人(H29~) (
	実践できる作業療法士の増加)	地域(応加定又1友と					
事業の内容	①歯科医師の認知症対応力向上研修						
	②看護職員の認知症対応力向上研修						
	③薬剤師の認知症対応力向上研修事業						
	④認知症ケア人材育成研修補助事業						
アウトプット指標	①受講者数 50 人 (R1 年度)						
	②受講者数 1回30人(R1年度)						
	③受講者数 1回50人(R1年度)						
	④基礎受講者数 30人 実践研修受講者数						
	修了者研修受講者数 30 人 上級者研修受						
アウトカムとアウトプット	・認知症の人の状況に応じた歯科医療・口腔管						
の関連	・認知症患者を理解し、その人にあったケア	を提供することがで					
	きる。 314年12日 の7月7日2日 114日 7月7日 114日 7月1日 7月1日 7月1日 7月1日 7月1日 7月1日 7月1日 7月1	.t:					
	・認知症ケアへの理解が深まり、地域で各医	療・介護専門職によ					
本米に亜上ッ井口の佐	る適切な支援が行える。	// // m\					
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当	公 (千円)					
	額 (A+B+C) 1,506 額 (国典)						
	基 国 (A) (千円) (国費)						

						- · / 1/11/
	金		1,004	における		
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
		(B)	502	(注1)		1,004
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等
			1, 506			(再掲) (注2)
	その)他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	5.	介記	護従事者の確保	に関する事業	 K				
	(-	(大項目) 資質の向上							
		. , . ,	目)地域包括ケ	ア構築のたる	めの広域的力	人材養	成		
	,	(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
Lastic									
事業名	_	اo.18	-	TN >= + -> -> -> -	T (6x)	【総事			
	認知	11症「	予防推進事業(指导有養成的	#修 <i>)</i>	(計画)	期間の総額)】		
東光の牡布しわり反応 公共	工 1		<u> </u>				635 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	省)	県 <i>含</i>	Ł14						
事業の実施主体	香厂	川県							
事業の期間	平月	太3	1年4月1日~	令和2年3月	3 1 日				
背景にある医療・介護ニー	高幽	令者(の増加に伴い認	知症の人が	更に増加す	ること	が見込まれ		
ズ			別知症になって				· ·		
			通の望みの実現	に向けて具	体的な方策	を推進	生していく必		
		ぶある							
			カム指標:認知						
			ナイズ指導者養			r#: → \			
事業の中容			ナイズ啓発実践				スプラカ田的		
事業の内容			リテーション専 る運動について			加业门	ア的に効果的		
アウトプット指標			ナイズ指導者養	, , , , ,		100夕	(D1 年度)		
			ナイズ啓発実践						
	度)				3 9 NF L 30 8		оо - Д (КІ		
アウトカムとアウトプット		、ビ!	 リテーション専	門職等を対	 象として認	知症う	予防に効果的		
の関連	ح ح	きれる	る運動について	の研修会の	開催するこ	とで認	恩知症予防運		
			を養成する。						
事業に要する費用の額	金	総事	事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	(A	+B+C)	635	額		423		
		基	国 (A)	(千円)	(国費)				
		金		423	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	212	(注1)		y 3,		
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等		
		7-0	7/H (2)	635 (土田)			(再掲)(注2) (壬 田)		
		~0	O他 (C)	(千円)			(千円)		
備考(注3)				1					

事業の区分	5. 介護従事者の確保	Rに関する事業								
	(大項目) 資質の向」									
	(中項目) 地域包括ケ	ア構築のため	めの広域的人	、材養用	戊					
	(小項目)地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上									
	事業									
事業名	[No.19]			【総事業	費					
	地域包括ケアシステム	人材育成事業		(計画期	間の総額)】					
					7,731 千円					
事業の対象となる医療	香川県全体									
介護総合確保区域										
事業の実施主体	①香川県医師会·高松	公市医師会(②香川県栄養	全士委						
事業の期間	平成31年4月1日~	~令和2年3月	月31日							
	令和3年4月1日~令									
背景にある医療・介護	高齢者が住み慣れた地	_ /		•	•					
ニーズ	在宅医療・介護連携を		. – – .							
	護予防サービスの提供	共体制の構築	に向けたコ	ーディ	イート役を担う					
	者の養成等を行う。	4カボルマン・	ュー)##/ケル	- //r. 上、	7 1 11 12 12					
	アウトカム指標:地域	-								
	医療機関等に在宅医療				·					
		在宅訪問栄養士研修会受講者数 延べ72人(H30~)(在宅医療・介護 で栄養管理を実践できる管理栄養士の増加)								
 事業の内容	①・在宅医療・介護連									
事未以门 位	・在宅医療・介護連			计						
	2在宅訪問栄養士研修		1, , ,, E	213/2						
 アウトプット指標	・在宅医療・介護連携	· ·		隻・研 多						
	・在宅医療・介護連携									
	• 在宅訪問栄養士研修	多会受講者数	30 人							
アウトカムとアウトプ	全 17 市町へ生活支援	岩コーディネー	-ターのスキ	・ルアッ	ップに資すること					
ットの関連	で、全県的に着実な生	三活支援サー と	ごスの体制整	を備が近	進むことが期待で					
	きる。									
事業に要する費用の額	金 総事業費	(千円)	基金充当額	[公	(千円)					
	額 (A+B+C)	7, 731	(国費)		(114)					
	基 国 (A)	(千円)	における							
	金	5, 154	公民の別		(T III)					
	都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)					
	(B)	2,577			5, 154					
	計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等(再					
	Z (1/4 / 2)	7,731			掲)(注 2) (壬 III)					
	その他 (C)	(千円)			(千円) 4,849					
備考(注3)					4, 049					
MID (IL O)	<u> </u>									

L.M.		
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上	
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的	人材養成
	(小項目) 権利擁護人材育成事業	<u>-</u>
事業名	[No.20]	【総事業費
	市民後見人養成事業	(計画期間の総額)】
		2,695 千円
事業の対象となる医療介護	香川県全体	
総合確保区域		
事業の実施主体	①香川県 ②高松市 ③丸亀市 ④坂出市 (⑤さぬき市
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日	
背景にある医療・介護ニー	支援を必要とする高齢者の権利擁護として、	判断能力に応じた切
ズ	れ目のない、一体的な支援を確保するため、	
	い手として地域の人材育成を図る必要がある。	
	アウトカム指標:権利擁護人材の育成	/
-te Mic as a Large	市民後見人養成実施市町数 3 市町→5 市町	
事業の内容	①県社会福祉協議会等と連携し、市民後見人	養成研修を実施す
	る。 - 十日 似 日 し か 田 湖 ト 似 日 体 の 光 オ ナ 仁 こ テ し	パーナフト ム
	市民後見人が円滑に後見等の業務を行うこと	
	護士・司法書士等の専門職団体と連携し、支	仮体制の博衆を凶
	る。 ②、③、④、⑤市民後見人養成研修を実施し、	古足公目しの活動
	支援体制を確保する。	、川口俊允八ण伯凱
 アウトプット指標	①市民後見人養成実施市町数 3市町→5市町	(R9任唐末)
/ / I / / I IB/M	② フォローアップ研修の開催 5回 延^	, , , , ,
	③、④フォローアップ研修の開催 6回 延へ	
	⑤ フォローアップ研修の開催 10回 延へ	
	②、③、④、⑤市民後見人の支援体制整備	
アウトカムとアウトプット	県が広域的に市民後見人養成研修の役割を担	うことで、市町は、
の関連	その後の市民後見人の育成と活動支援に注力	でき、市町の市民後
	見人の支援体制整備が進みやすくなる。	
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当	公 (千円)
	額 (A+B+C) 2,695 額	1, 430
	基 国 (A) (千円) (国費)	
	金 1,430 における	
	都道府県 (千円) 公民の別	民 (千円)
	(B) 716 (注1)	
	計 (A+B) (千円)	うち受託事業等
	2, 146	(再掲)(注2)
	その他 (C) (千円)	(千円)
	549	

			1.4.	- 7 77 1 17
備考(注3)				

					'	ノインペーン	<u>3 : 省川県/</u>				
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 労働環境・処遇の改善										
	(中項目) 勤務環境改善支援										
	(小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業										
事業名	【No.21】 【総事業費										
	外国	外国人技能実習生等受入支援事業 (計画期間の総額)】									
	186 千円										
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体										
事業の実施主体	香川	県									
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	入管	難月	民法が改正され	、あらたなた	E留資格「特	定技能	能」の対象職				
ズ	種に	介證	窶が含まれるこ	とから、今後	後、県内の現	場には	おいても外国				
	人介	護	人材の増加が見	込まれるこ	とから、介	護の打	技能実習生や				
	「新	たた	よ外国人材」の	適正な受入体	本制を支援す	トる必	要がある。				
	アウトカム指標:外国人介護人材の受入体制の整備										
	介護職員数 令和2年度 17,424人										
事業の内容	技能実習生や「新たな外国人材」の受入を検討している介護事業										
		所の管理者等を対象にセミナーを開催し、技能実習制度や「新た な外国人材」制度、労働法規(賃金、労働時間、安全衛生等)な									
	どを正しく理解してもらうとともに、業務を行うための適正な受 1.4 km の 軟件な 大塚大ス										
	入体制の整備を支援する。 セミナー1 回開催 参加者数 60 人										
アウトプット指標	·										
アウトカムとアウトプット			美所の外国人介		人体制の整備	帯を支	援し、県内の				
の関連			オ不足解消の一			T	(
事業に要する費用の額			業費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額		+B+C)	186	額						
		基	国(A)	(千円)	(国費)						
		金	₩ /	124	における		(* m)				
			都道府県	(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)				
			(B)	62 (T.III)	(注1)		124				
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)				
		186 その他 (C) (千円)					(千円)				
		- C V.	介也(C)	(千円)			124				
備考(注3)							124				
MH. 3 (IT. 0)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	(你以(3),首川东)								
	(大項目)労働環境・処遇の改善									
	(中項目) 勤務環境改善支援									
	(小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業									
事業名	【No.22】介護ロボット導入支援事業 【総事業費									
		(計画期間の総額)】								
		7,022 千円								
事業の対象となる医療介護	香川県全体									
総合確保区域										
事業の実施主体	介護サービス施設・事業所									
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	介護職員の働く上の悩みとして、身体的に負担	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·								
ズ	られており、こうした課題を解消するために									
	護ロボットを導入し、介護従事者の身体的負担									
	率化を図る必要があるが、介護ロボットは高額などでは、かにくいと記ざまり、独特して取り組むが悪	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·								
	みにくい状況であり、継続して取り組む必要がある。									
	アウトカム指標:介護職場の環境改善と介護職員の職場定着 介護職員数 令和 2 年度 17,424 人(平成 27 年度 16,534 人)									
	介護サービス従事者の離職率 15.4% (令和 2 年度)									
事業の内容	介護職員の負担軽減等のための介護ロボットを導入し、計画的に									
	その効果を検証する先駆的な取組に対して介護ロボット導入経									
	費の助成を行う。									
アウトプット指標	介護ロボット導入台数 70 台									
アウトカムとアウトプット	介護職員の負担軽減に効果がある介護ロボッ									
の関連	り、介護職員の職場環境を改善することによ	り、職場への定着が								
士业),亚 1. 7 # 田 6 #7	期待できる。									
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当 額 (A+B+C) 7,022 額	公 (千円)								
	額 (A+B+C) 7,022 額 基 国(A) (千円) (国費)									
	金 金 (1円) (国質) (4,681 における									
	都道府県 (千円) 公民の別	民 (千円)								
	(B) 2,341 (注1)	4, 681								
	計 (A+B) (千円)	うち受託事業等								
	7, 022	(再掲) (注2)								
	その他 (C) (千円)	(千円)								
/#t # ('\\ 0 \										
備考(注3)										

事業の区八	-	△=#☆	と 古 老 の 地 収	ア明ナフ事	H /-					
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進									
	(中項目) 地域のマッチング機能強化									
	(小項目)多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事									
	業									
	ロ 介護現場における多様な働き方導入モデル事業									
事業名	(N	【No.23】								
	介記	介護助手導入支援事業(計画期間の総額								
		1, 682 =								
事業の対象となる医療介護	香厂	香川県全体								
総合確保区域										
事業の実施主体	香月	川県								
事業の期間	令和	13年4	4月1日~令	和4年3月:	3 1 目					
背景にある医療・介護ニー	生產	E 年齢 <i>)</i>	人口の減少が	本格化してい	ハく中、多様	後化・剤	复雑化する介			
ズ	護ニーズに限られた人材で対応していくため、多様な働き方、柔									
	軟な勤務形態による効率的・効果的な事業運営を行う必要があ									
	る。									
	アリ	アウトカム指標:介護人材の確保								
	介護職員数 令和5年度 19,240人(令和2年度 17,621人)									
事業の内容	介記	介護助手の募集、マッチングと、モデル介護事業所が介護助手を								
	導力	導入するための経費の一部を助成する。								
アウトプット指標	介護助手のマッチング 20人									
	モラ	モデル介護事業所への支援 5事業所								
アウトカムとアウトプット							D業務を体験			
の関連	して	てもらう	うことにより	、介護助手と	こしての継続	雇用	につなげ、介			
	護	人材の後	と割分担・機	能分化を促え	進する。					
事業に要する費用の額	金	総事業	-	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額		B+C)	1, 682	額					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
			late XV I	1, 122	における		,			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	560	(注1)		1, 122			
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等			
		7 - 1	B)	1,682			(再掲)(注2)			
		その他	<u>п</u> (С)	(千円)			(千円)			
/#: # ('\-\- 0 \							1, 122			
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善								
	(中項目) 勤務環境改善支援								
	(小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
	イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・推進								
	事業								
事業名	[No.24	業費							
	施設管理者等研修事業					期間の総額)】			
						1,566 千円			
事業の対象となる医療介護	香川県全	体		<u>'</u>					
総合確保区域									
事業の実施主体	香川県								
事業の期間	令和3年	4月1日~令	和4年3月3	3 1 月					
背景にある医療・介護ニー	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、現任の介護職員の								
ズ	職場定着が重要である。								
	アウトカム指標:介護職場の環境改善と介護職員の職場定着								
	介護職員数 令和5年度 19,240人(令和2年度 17,621人)								
	介護サービス従事者の離職率 15.4%(令和3年度)								
事業の内容	施設管理者等研修(先進事例研修、レジリエンス研修)								
アウトプット指標	施設管理者等研修受講者数 30事業者								
アウトカムとアウトプット	働きやすい	い職場のあり	方や人材育品	戊等への理 解	q促進	を通して、現			
の関連	任の介護	職員の職場定	着を図る						
事業に要する費用の額	金 総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
		B+C)	1, 566	額					
		国 (A)	(千円)						
	金 _		1, 044	における					
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
		(B)	522	(注1)		1, 044			
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等			
	1,566 (再掲)(
	その他 (C)								
						1,044			
備考(注3)									

						(1000	3 : 省川県/		
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進								
	(中項目) 介護人材の「すそ野」拡大								
	(小項目)地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の								
	理解促進事業								
事業名	【No.25(介護分)】 【総事業費								
	「介護の仕事」職業体験事業 (計画期間の総額)】						期間の総額)】		
	493 =						493 千円		
事業の対象となる医療介護	香厂	川県会	è 体						
総合確保区域									
事業の実施主体	香厂	川県							
事業の期間	令和	日3年	₣4月1日~令	和4年3月;	3 1 月				
背景にある医療・介護ニー	介部	隻二・	-ズの増加及び	多様化が見込	込まれる中、	介護	人材の安定的		
ズ	確似	みの†	とめ、介護職場	への参入促済	進を図る。				
	アリ	ケトフ	カム指標:介護	イメージの向]上及び仕事	へのヨ	理解や認知度		
	の向上による将来の介護人材の確保								
	介護職員数 令和5年度 19,240人(令和2年度 17,621人)								
事業の内容	・介護福祉士等の有資格者を小学校、中学校、高等学校へ派遣す								
	る「出前授業」の実施								
	・「介護の日」の理解促進								
アウトプット指標	・講師派遣15回								
	・介護の日「11月11日」前後に新聞広告を掲載								
アウトカムとアウトプット			界の情報を発信	· · · · · ·	に触れる機	会を抗	是供すること		
の関連			養人材の確保を	-					
事業に要する費用の額	金		手業費	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額		+B+C)	493	額				
		基	国 (A)	(千円)	(国費)				
		金		329	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	164	(注1)		329		
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等		
							(再掲) (注2)		
		その)他 (C)	(千円)			(千円)		
備考(注3)									
···· • (· _)									

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。